

平成 1 7 年

京 都 府 の 工 業



京 都 府

はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第10号として経済産業省により、毎年12月31日現在で実施されています。

平成17年調査は、製造業に属する全事業所を対象として実施されました。この「京都府の工業」は、平成17年工業統計調査結果の京都府分について本府が独自に集計したものです。

本書を京都府における工業に関する基礎資料として、各種の行政施策・企業経営・学術研究等に広く御活用いただければ幸いです。

なお、調査の実施にあたり、多大の御協力をいただきました事業所の皆様をはじめ、調査員・指導員、市区町村職員並びに関係機関の皆様に対し、心から感謝の意を表しますとともに、今後一層の御協力をお願いいたします。

平成19年 1月

京都府総務部統計課

目 次

利用上の注意	
調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）	1
1 概 要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	13
5 付加価値額	19
6 現金給与総額	23
7 原材料使用額等	29
調査結果の概要（全事業所）	35
統計表（京都府表）		
（従業者4人以上）		
市区町村・地域別結果表	39
産業中分類別結果表	48
産業細分類別結果表	53
組織別・資本金階層別結果表	73
（全事業所）		
市区町村・地域別結果表	75
産業中分類別結果表	77
産業細分類別結果表	78
組織別・資本金階層別結果表	98
産業中分類別・従業者規模別結果表	99
統計表（地域表）		
（従業者4人以上及び全事業所）		
地域別結果表	109
地域別 産業中分類別・従業者規模別結果表	111
統計表（用地、用水、品目表）		
工業用地市区町村・地域別結果表（従業者30人以上）	127
工業用地産業中分類別結果表（従業者30人以上）	128
工業用水（淡水）市区町村・地域別結果表（従業者30人以上）	129
工業用水（淡水）産業中分類別結果表（従業者30人以上）	131
製造・賃加工品目別結果表（全事業所）	132

< 添付資料 > 平成17年工業調査票 甲、乙

利用上の注意

1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。

2 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。

3 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「X」…… 統計法に基づく秘匿数値（注：該当事業所数2以下の場合は、その内容を秘匿しました。
また、3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する箇所は秘匿しました。）

「-」…… 該当数値なし 「0.0」…… 四捨五入による単位未満 「 」…… マイナス

4 各表中、構成比等については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

5 集計項目の名称及び用語の定義は、次のとおりです。

(1) 従業者数 常用労働者数、個人事業主及び無給家族従業者数の合計

(2) 現金給与総額

年間に支給された常用労働者、臨時雇用者に対する諸給与額と退職金、解雇予告手当等の合計額

(3) 原材料使用額等 原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計額

(4) 製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の売払収入額並びにその他の収入額の合計額で、消費税等内国消費税額を含んだ額

(5) 生産額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 同年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 同年初額) で算出。ただし、従業者29人以下は製造品出荷額等 = 生産額とみなしています。

(6) 付加価値額

生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額で算出。

ただし、従業者29人以下は粗付加価値額として、製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等で算出。

1 推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分を除いています。

2 平成12年までの粗付加価値額は従業者9人以下の事業所を対象とし、平成13年以降は従業者29人以下の事業所を対象としています。

(7) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額(増加額 - 減少額)

(8) 工業統計調査結果に用いられる主な算式

1 事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等	原材料率
$\frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数又は従業者数}} \times 100$	$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$
現金給与率	付加価値率
$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

6 地域区分は、次のとおりです。（調査時点での市町村名を表示しています。）

丹後地域 …… 宮津市、京丹後市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町

中丹地域 …… 福知山市、舞鶴市、綾部市、三和町、夜久野町、大江町

中部地域 …… 亀岡市、美山町、園部町、八木町、日吉町、京丹波町

京都市域 …… 京都市

乙訓地域 …… 向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部地域 …… 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 …… 山城町、木津町、加茂町、笠置町、和束町、精華町、南山城村

（注）平成17年4月1日付で京北町と京都市が合併したため、旧京北町域は中部地域から京都市域に区分変更した。

7 産業中分類は、次の略称を用いています。

産業中分類番号	略 称	名 称
0 9	食 料 品	食料品製造業
1 0	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
1 1	織 維	繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）
1 2	衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
1 3	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業（家具を除く）
1 4	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業
1 5	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
1 6	印 刷	印刷・同関連業
1 7	化 学	化学工業
1 8	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
1 9	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業
2 0	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業
2 1	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
2 2	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
2 3	鉄 鋼	鉄鋼業
2 4	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
2 5	金 属 製 品	金属製品製造業
2 6	一 般 機 械	一般機械器具製造業
2 7	電 気 機 械	電気機械器具製造業
2 8	情 報 通 信	情報通信機械器具製造業
2 9	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電子部品・デバイス製造業
3 0	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
3 1	精 密 機 械	精密機械器具製造業
3 2	そ の 他	その他の製造業

8 産業分類については次のとおりです。

(1) 産業分類の種類

日本標準産業分類では、大分類、中分類（2けた）、小分類（3けた）、細分類（4けた）の4種類があります。

工業統計調査では、その他に各事業所で産出される製造品及び賃加工品を、6けた番号で品目分類しています。

(2) 産業の決定方法

ア 一般的な方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定します。

また、品目が複数の場合は、

中分類：記入された商品分類番号6けたのうち、上2けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

小分類：決定された中分類のうち、上3けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

細分類：決定された小分類のうち、上4けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

イ 特殊な方法

上記の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。

2311 高炉による製鉄業

2321 製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）

2331 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）

2332 冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）

2333 冷間ロール成型形鋼製造業

2334 鋼管製造業

2335 伸鉄業

2336 磨棒鋼製造業

2337 引抜鋼管製造業

2338 伸線業

2339 その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

2699 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）

9 日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）の改訂に伴い、平成14年調査から以下の点が変更になりました。

(1) 「新聞業」及び「出版業」は、「製造業」から「情報通信業」へ移行し、本調査の対象外となりました。

(2) 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3業種に分割されました。

(3) 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。

10 日本標準産業分類の改訂に係る前年比較等については、次のとおりです。

(1) 平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています（「武器製造業」は「一般機械器具製造業」に含めています）。

(2) 平成14年の前年比は、平成13年の数値を新産業分類に置き換え、計算したものです。

11 この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違することがあります。

12 内容についての問い合わせ先

京都府総務部統計課工業係

TEL (075) 414 - 4501、4509（直通）

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概 要

平成17年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は2年ぶりの増加、従業者数は14年ぶりの増加、製造品出荷額等は2年連続の増加、付加価値額は3年連続の増加となりました。

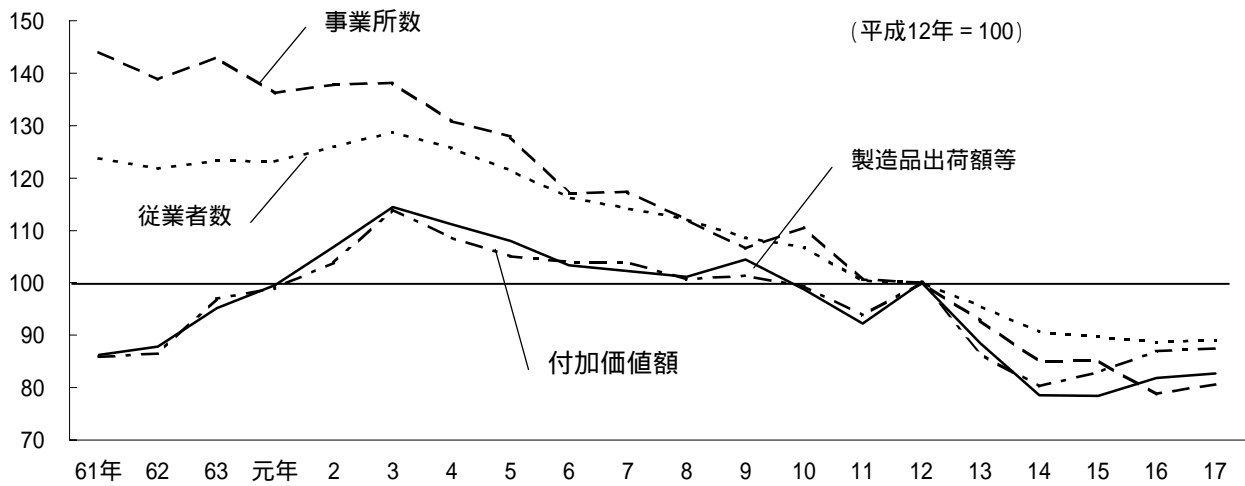
	平成17年	平成16年	前年比
事業所数	6122事業所	5985事業所	102.3%
従業者数	15万7255人	15万6581人	100.4%
製造品出荷額等	4兆8695億円	4兆8160億円	101.1%
付加価値額	2兆799億円	2兆679億円	100.6%

- 1 事業所数
6122事業所となり、前年（平成16年）と比べると2.3%（137事業所）増加しています。
- 2 従業者数
15万7255人となり、前年と比べると0.4%（674人）増加しています。
- 3 製造品出荷額等
4兆8695億円となり、前年と比べると1.1%（535億円）増加しています。
- 4 付加価値額
2兆799億円となり、前年と比べると0.6%（120億円）増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数及び従業者数は、4～9人規模など5区分で増加、10～19人規模など3区分で減少しています。
製造品出荷額等及び付加価値額は、200～299人規模など5区分で増加、20～29人規模など3区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模が過半数を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 6 地域別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、京都市域以外のすべての地域で増加し、従業者数は、京都市域及び乙訓地域以外の5地域で増加、製造品出荷額等は、乙訓地域以外のすべての地域で増加、付加価値額は、京都市域及び乙訓地域以外の5地域で増加しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、非鉄金属、飲料・たばこ・飼料など16業種で増加し、石油・石炭など7業種で減少しています。従業者数は、非鉄金属、輸送用機械など9業種で増加し、石油・石炭、衣服など15業種で減少しています。
製造品出荷額等は、鉄鋼、非鉄金属、その他など15業種で増加し、石油・石炭、衣服など9業種で減少しています。
付加価値額は、その他、非鉄金属など13業種で増加し、皮革、衣服など11業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、一般機械、食料品の順、従業者数は、食料品、一般機械、電気機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、一般機械、電気機械の順、付加価値額は、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスの順となっています。

工業の移り変わり(従業員4人以上)

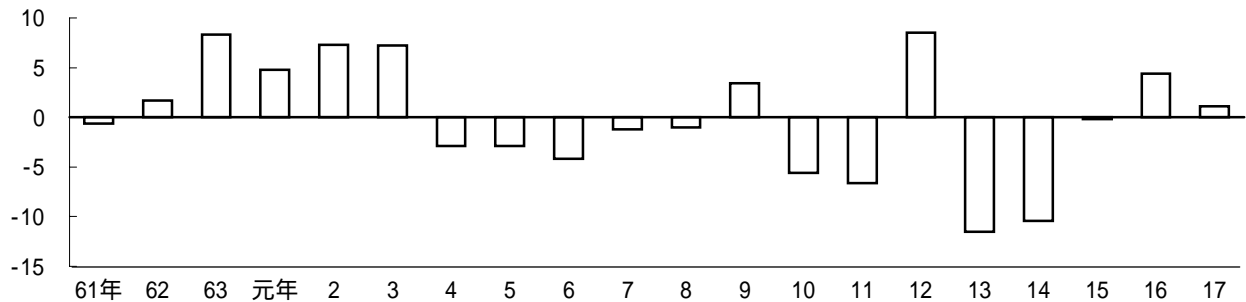
区分 年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	平成12年 =100	(人)	前年比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	
61年	10,939	96.6	144.0	218,541	98.8	123.8	50,822	99.4	86.3	20,418	98.2	85.9
62	10,545	96.4	138.8	214,949	98.4	121.8	51,687	101.7	87.8	20,578	100.8	86.5
63	10,864	103.0	143.0	217,586	101.2	123.3	55,962	108.3	95.1	23,068	112.1	97.0
元年	10,352	95.3	136.2	217,291	99.9	123.1	58,654	104.8	99.6	23,532	102.0	98.9
2	10,473	101.2	137.8	222,187	102.3	125.9	62,918	107.3	106.9	24,677	104.9	103.8
3	10,501	100.3	138.2	227,096	102.2	128.7	67,424	107.2	114.5	27,103	109.8	114.0
4	9,936	94.6	130.8	221,894	97.7	125.7	65,474	97.1	111.2	25,830	95.3	108.6
5	9,716	97.8	127.9	214,291	96.6	121.4	63,548	97.1	108.0	24,984	96.7	105.1
6	8,890	91.5	117.0	205,305	95.8	116.3	60,878	95.8	103.4	24,731	99.0	104.0
7	8,920	100.3	117.4	201,555	98.2	114.2	60,143	98.8	102.2	24,739	100.0	104.0
8	8,514	95.4	112.0	197,795	98.1	112.1	59,540	99.0	101.2	23,947	96.8	100.7
9	8,094	95.1	106.5	191,706	96.9	108.6	61,537	103.4	104.5	24,119	100.7	101.4
10	8,401	103.8	110.6	188,403	98.3	106.8	58,068	94.4	98.7	23,627	98.0	99.3
11	7,641	91.0	100.6	177,200	94.1	100.4	54,243	93.4	92.2	22,307	94.4	93.8
12	7,599	99.5	100.0	176,457	99.6	100.0	58,860	108.5	100.0	23,782	106.6	100.0
13	7,052	92.8	92.8	168,596	95.5	95.5	52,112	88.5	88.5	20,569	86.5	86.5
14	6,456	92.1	85.0	160,131	95.9	90.7	46,222	89.6	78.5	19,086	94.1	80.3
15	6,469	100.2	85.1	158,263	98.8	89.7	46,147	99.8	78.4	19,746	103.5	83.0
16	5,985	92.5	78.8	156,581	98.9	88.7	48,160	104.4	81.8	20,679	104.7	87.0
17	6,122	102.3	80.6	157,255	100.4	89.1	48,695	101.1	82.7	20,799	100.6	87.5

(指数)



(%)

(製造品出荷額等の年次別対前年増減率)



2 事業所数

事業所数は、6122事業所となり、前年と比べると2.3%（137事業所）増加しています。

図1 規模別事業所数の推移

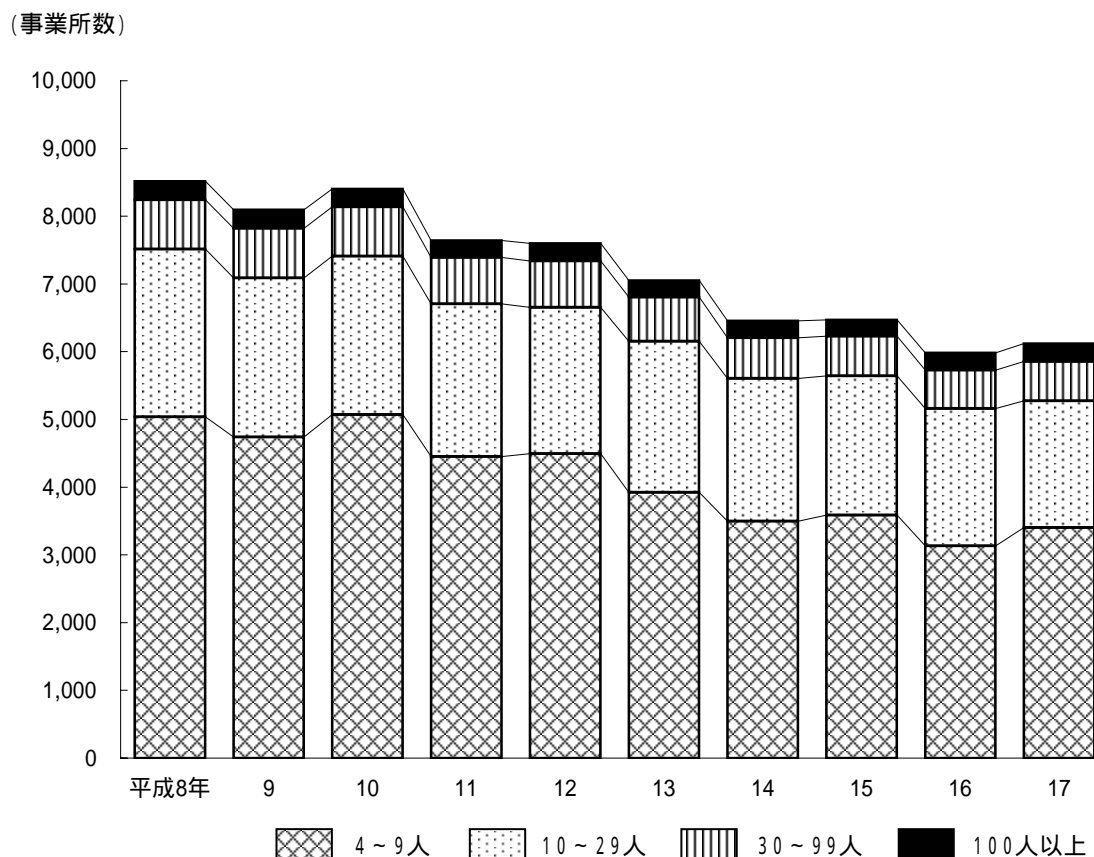


表1 規模別

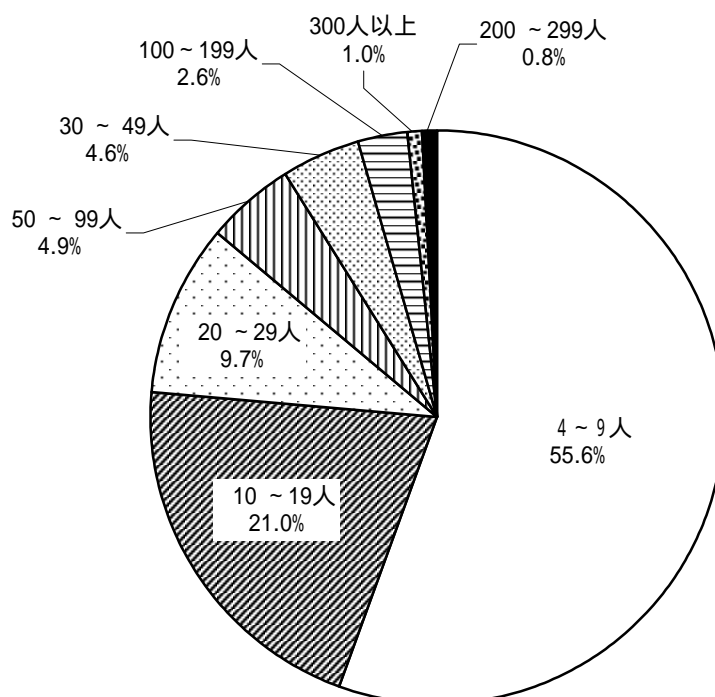
区分 \ 年次	平成8年	9	10	11	12
総数	8,514	8,094	8,401	7,641	7,599
4～9人	5,040	4,738	5,071	4,451	4,495
10～19人	1,691	1,609	1,592	1,534	1,473
20～29人	781	744	747	720	686
30～49人	395	401	408	382	369
50～99人	337	331	318	304	317
100～199人	160	164	161	146	154
200～299人	44	41	41	47	51
300人以上	66	66	63	57	54

規模別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で9.3%（5事業所）増加するなど、5区分で増加しましたが、10～19人規模で8.0%（112事業所）減少するなど、3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で76.6%と全体のほぼ4分の3を占めています。（表1，図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事業所数

13	14	15	16	17	前年比 (%)	構成比 (%)
7,052	6,456	6,469	5,985	6,122	102.3	100.0
3,924	3,499	3,587	3,131	3,401	108.6	55.6
1,575	1,487	1,443	1,396	1,284	92.0	21.0
656	621	612	635	591	93.1	9.7
342	308	290	274	284	103.6	4.6
308	292	298	294	297	101.0	4.9
140	151	140	153	159	103.9	2.6
54	42	42	48	47	97.9	0.8
53	56	57	54	59	109.3	1.0

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で12.6%（16事業所）の増加など、京都市域で0.3%（10事業所）減少した以外、すべての地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が55.0%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域18.7%、中丹地域及び丹後地域7.5%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区 分	年 次	平成12年	13	14	15	16	17	前年比	
								(%)	(%)
総 数		7,599	7,052	6,456	6,469	5,985	6,122	102.3	100.0
丹 後 地 域		557	537	474	487	424	457	107.8	7.5
中 丹 地 域		596	548	499	489	449	459	102.2	7.5
中 部 地 域		513	473	417	421	379	378	105.3	6.2
京 都 市 域		4,194	3,916	3,630	3,594	3,355	3,365	99.7	55.0
乙 訓 地 域		209	198	185	187	174	178	102.3	2.9
山 城 中 部 地 域		1,345	1,209	1,106	1,142	1,077	1,142	106.0	18.7
相 楽 地 域		185	171	145	149	127	143	112.6	2.3

（注）京北町が京都市と合併し、中部地域から京都市域に区分変更されたため、両地域の前年比は、前年値を新区分で集計した数値（（ ）内の数値）と比較。

図3 地域別事業所数の構成比

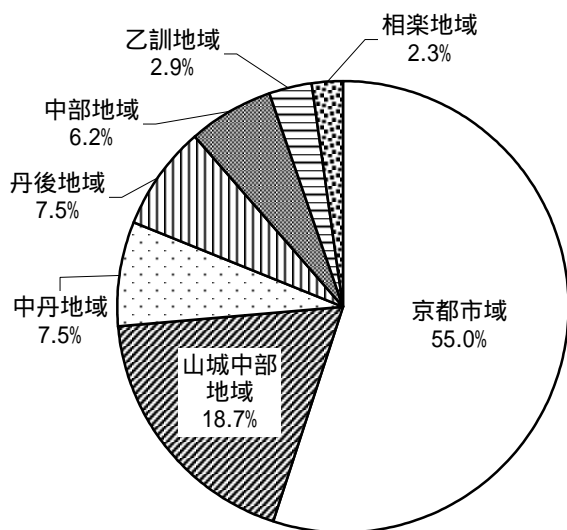
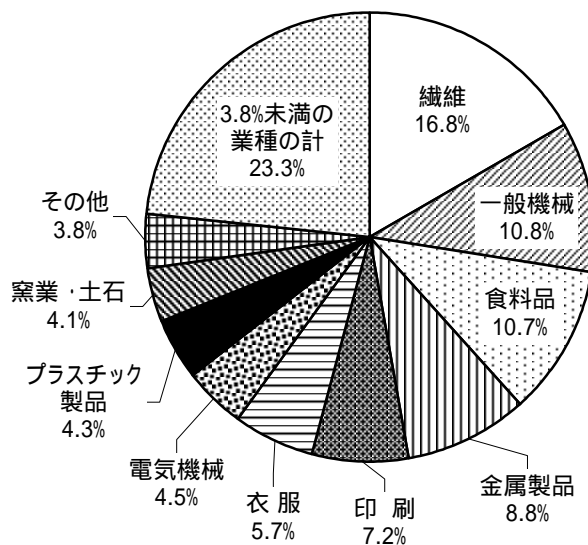


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、非鉄金属で15.4%（8事業所）増加するなど16業種で増加し、衣服で増減なし、石油・石炭で15.4%（2事業所）減少するなど7業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が16.8%と最も高く、次いで一般機械が10.8%、食料品が10.7%の順となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成12年	13	14	15	16	17	前年比 (%)	構成比 (%)
		総 数	7,599	7,052	6,456	6,469	5,985		
09 食 料 品		709	691	664	697	647	656	101.4	10.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料		192	175	161	144	140	153	109.3	2.5
11 繊 維		1,421	1,286	1,187	1,141	1,009	1,031	102.2	16.8
12 衣 服		538	463	416	396	349	349	100.0	5.7
13 木 材 ・ 木 製 品		246	213	181	182	155	159	102.6	2.6
14 家 具 ・ 装 備 品		249	236	217	214	198	194	98.0	3.2
15 パ ル プ ・ 紙		264	253	230	228	217	224	103.2	3.7
16 印 刷		565	550	489	485	443	438	98.9	7.2
17 化 学		116	114	111	110	109	108	99.1	1.8
18 石 油 ・ 石 炭		13	12	13	12	13	11	84.6	0.2
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		305	274	259	269	263	266	101.1	4.3
20 ゴ ム 製 品		14	13	13	14	14	13	92.9	0.2
21 皮 革		72	74	68	61	56	57	101.8	0.9
22 窯 業 ・ 土 石		300	282	258	268	242	248	102.5	4.1
23 鉄 鋼		53	46	45	44	44	43	97.7	0.7
24 非 鉄 金 属		54	56	54	55	52	60	115.4	1.0
25 金 属 製 品		639	603	519	531	509	538	105.7	8.8
26 一 般 機 械		756	689	642	669	627	661	105.4	10.8
27 電 気 機 械		515	476	292	288	274	277	101.1	4.5
28 情 報 通 信		-	-	29	35	29	31	106.9	0.5
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		-	-	96	96	99	100	101.0	1.6
30 輸 送 用 機 械		127	123	115	119	111	116	104.5	1.9
31 精 密 機 械		157	159	149	147	143	155	108.4	2.5
32 そ の 他		294	264	248	264	242	234	96.7	3.8

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

3 従業者数

従業者数は、15万7255人となり、前年と比べると0.4%（674人）増加しています。

内訳をみると、常用労働者は、15万5311人で、前年と比べると0.3%（392人）増加し、個人事業主及び無給家族従業者は、1944人で17.0%（282人）増加しています。

また、1事業所当たりでみると、25.7人となり、前年と比べると0.5人減少しています。

（表4, 図5）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

区分 年次	総 数				常 用 労 働 者			個 人 事 業 主 及 び 無 給 家 族 従 業 者		
	前年比 (%)	平成12年 = 100	1事業所 当たり		前年比 (%)	平成12年 = 100		前年比 (%)	平成12年 = 100	
平成12年	176,457	99.6	100.0	23.2	173,517	99.5	100.0	2,940	102.1	100.0
13	168,596	95.5	95.5	23.9	166,093	95.7	95.7	2,503	85.1	85.1
14	160,131	95.9	90.7	24.8	158,102	96.1	91.1	2,029	81.2	69.0
15	158,263	98.8	89.7	24.5	155,985	98.7	89.9	2,278	112.3	77.5
16	156,581	98.9	88.7	26.2	154,919	99.3	89.3	1,662	73.0	56.5
17	157,255	100.4	89.1	25.7	155,311	100.3	89.5	1,944	117.0	66.1

図5 従業者数の推移

（指数）

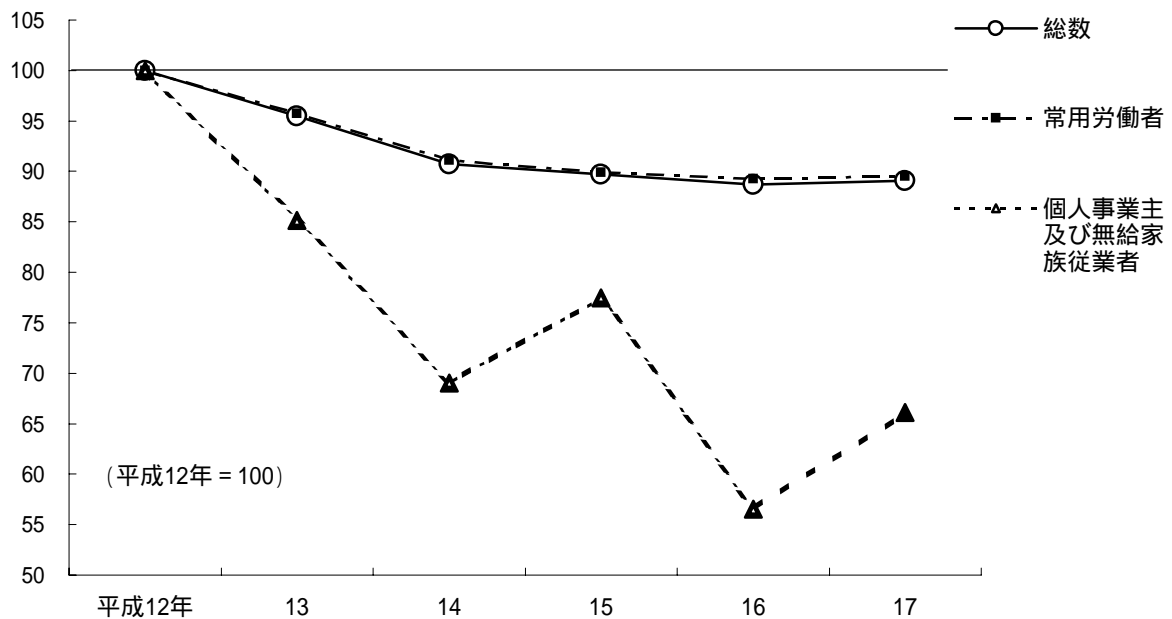


図6 規模別従業者数の構成比の推移

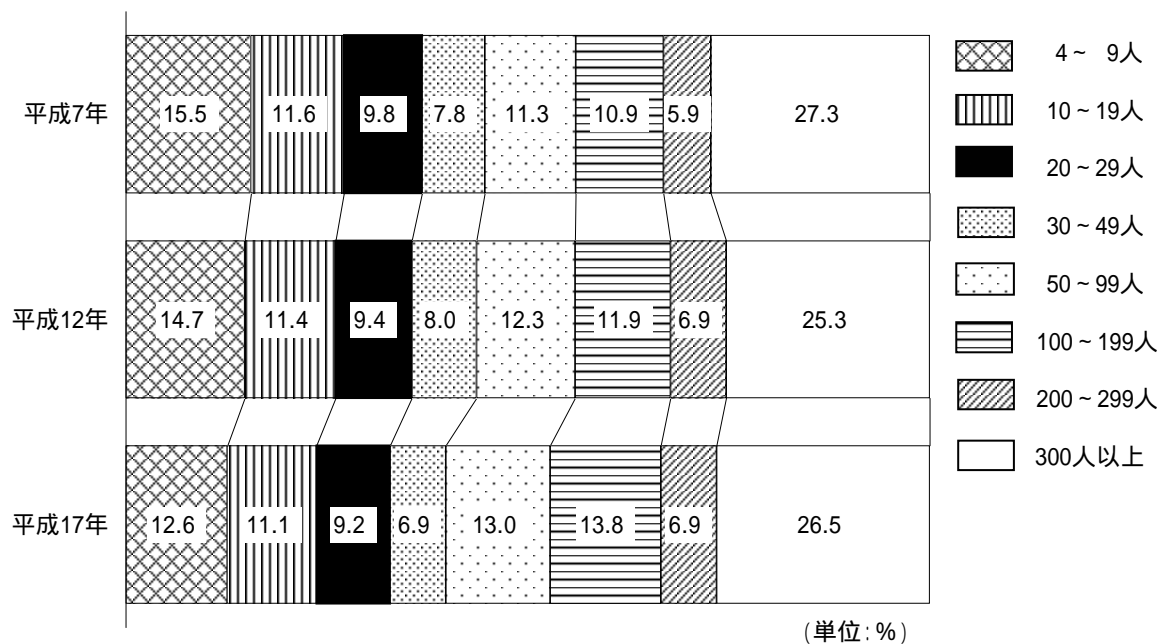
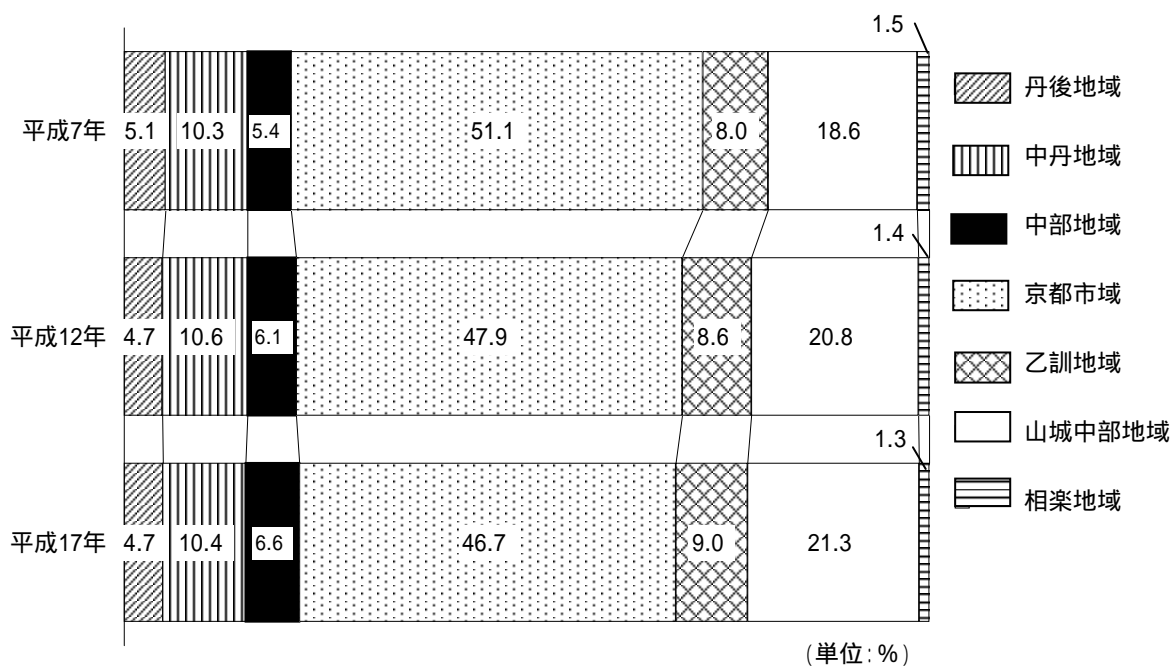


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、4～9人規模で7.4%（1355人）、300人以上規模で3.0%（1195人）増加など5区分で増加しましたが、20～29人規模で7.0%（1077人）、10～19人規模で6.9%（1291人）減少など3区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模26.5%、100～199人規模13.8%の順となっています。

（表5，図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分 \ 年 次	平成12年	13	14	15	16
総 数	176,457	168,596	160,131	158,263	156,581
4 ～ 9人	25,980	22,732	20,390	20,684	18,425
10 ～ 19人	20,113	21,243	20,020	19,376	18,768
20 ～ 29人	16,673	15,819	15,030	14,893	15,487
30 ～ 49人	14,153	13,122	11,769	11,282	10,643
50 ～ 99人	21,727	21,602	20,160	20,804	20,406
100 ～ 199人	20,969	19,073	20,919	19,544	21,060
200 ～ 299人	12,130	12,809	10,030	9,879	11,320
300人以上	44,712	42,196	41,813	41,801	40,472

表6 地 域 別 従

区 分 \ 年 次	平成12年	13	14	15	16
総 数	176,457	168,596	160,131	158,263	156,581
丹 後 地 域	8,320	8,257	7,651	7,611	7,217
中 丹 地 域	18,689	17,769	16,616	16,650	16,184
中 部 地 域	10,680	10,260	10,538	10,400	10,301
京 都 市 域	84,578	82,207	76,017	74,849	74,078
乙 訓 地 域	15,135	13,824	14,265	14,335	14,184
山 城 中 部 地 域	36,618	33,990	32,889	32,453	32,723
相 楽 地 域	2,437	2,289	2,155	1,965	1,894

（注）京北町が京都市と合併し、中部地域から京都市域に区分変更されたため、両地域の前年比は、前年値を新区分で集計した数値（（ ）内の数値）と比較。

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で4.6%（88人）、丹後地域で3.4%（247人）増加など5地域で増加しましたが、京都市域で1.0%（758人）減少など2地域で減少しています。

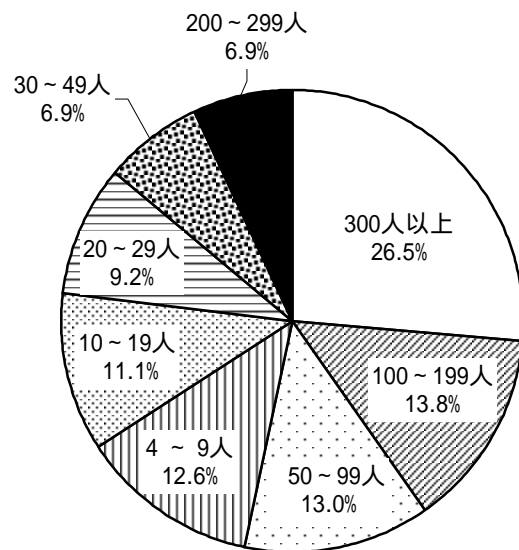
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の46.7%を占めています。次いで、山城中部地域21.3%、中丹地域10.4%の順となっています。（表6、図7・9）

業 者 数

（単位：人）

17	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
157,255	100.4	100.0	25.7
19,780	107.4	12.6	5.8
17,477	93.1	11.1	13.6
14,410	93.0	9.2	24.4
10,926	102.7	6.9	38.5
20,463	100.3	13.0	68.9
21,625	102.7	13.8	136.0
10,907	96.4	6.9	232.1
41,667	103.0	26.5	706.2

図8 規模別従業者数の構成比

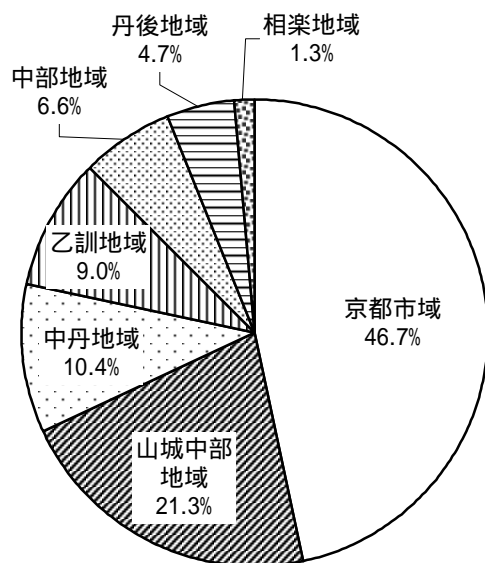


業 者 数

（単位：人）

17	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
157,255	100.4	100.0	25.7
7,464	103.4	4.7	16.3
16,336	100.9	10.4	35.6
10,395	102.9	6.6	27.5
73,516	99.0	46.7	21.8
14,081	99.3	9.0	79.1
33,481	102.3	21.3	29.3
1,982	104.6	1.3	13.9

図9 地域別従業者数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、非鉄金属で14.9%(326人)、輸送用機械で13.5%(1158人)、鉄鋼で11.2%(135人)増加など9業種で増加しています。

一方、石油・石炭で8.2%(12人)、衣服で7.3%(353人)、その他で5.2%(179人)減少など15業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次						
	平成12年	13	14	15	16	17	前年比 (%)
総 数	176,457	168,596	160,131	158,263	156,581	157,255	100.4
09 食 料 品	22,083	22,383	21,687	21,469	20,792	21,008	101.0
10 飲 料・たばこ・飼料	4,431	4,382	4,275	3,909	3,898	3,916	100.5
11 織 維	14,914	13,807	12,804	12,272	11,562	11,237	97.2
12 衣 服	7,128	6,167	5,663	5,289	4,859	4,506	92.7
13 木 材・木 製 品	3,293	3,072	2,780	2,687	2,625	2,563	97.6
14 家 具・装 備 品	2,247	2,162	2,026	1,897	1,884	1,840	97.7
15 パ ル プ・紙	4,347	4,460	3,983	4,022	4,494	4,484	99.8
16 印 刷	12,450	11,636	9,871	10,004	9,559	9,426	98.6
17 化 学	5,624	5,610	5,333	5,220	5,393	5,353	99.3
18 石 油・石 炭	163	151	161	156	147	135	91.8
19 プラスチック製品	6,035	5,536	5,613	5,928	6,313	6,230	98.7
20 ゴ ム 製 品	477	475	432	458	498	511	102.6
21 皮 革	750	814	728	741	703	671	95.4
22 窯 業・土 石	5,466	5,267	4,693	4,755	4,612	4,465	96.8
23 鉄 鋼	1,391	1,133	1,166	1,159	1,210	1,345	111.2
24 非 鉄 金 属	2,477	2,448	2,354	2,192	2,181	2,507	114.9
25 金 属 製 品	10,063	10,198	9,091	8,928	8,751	9,236	105.5
26 一 般 機 械	18,702	16,979	17,211	17,139	17,905	18,180	101.5
27 電 気 機 械	30,580	30,279	14,732	12,630	13,119	13,268	101.1
28 情 報 通 信	-	-	1,823	3,348	1,954	1,893	96.9
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	-	-	12,868	13,446	13,575	13,034	96.0
30 輸 送 用 機 械	10,969	9,575	9,263	8,812	8,598	9,756	113.5
31 精 密 機 械	8,542	8,123	7,945	7,992	8,533	8,454	99.1
32 そ の 他	4,325	3,939	3,629	3,810	3,416	3,237	94.8

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

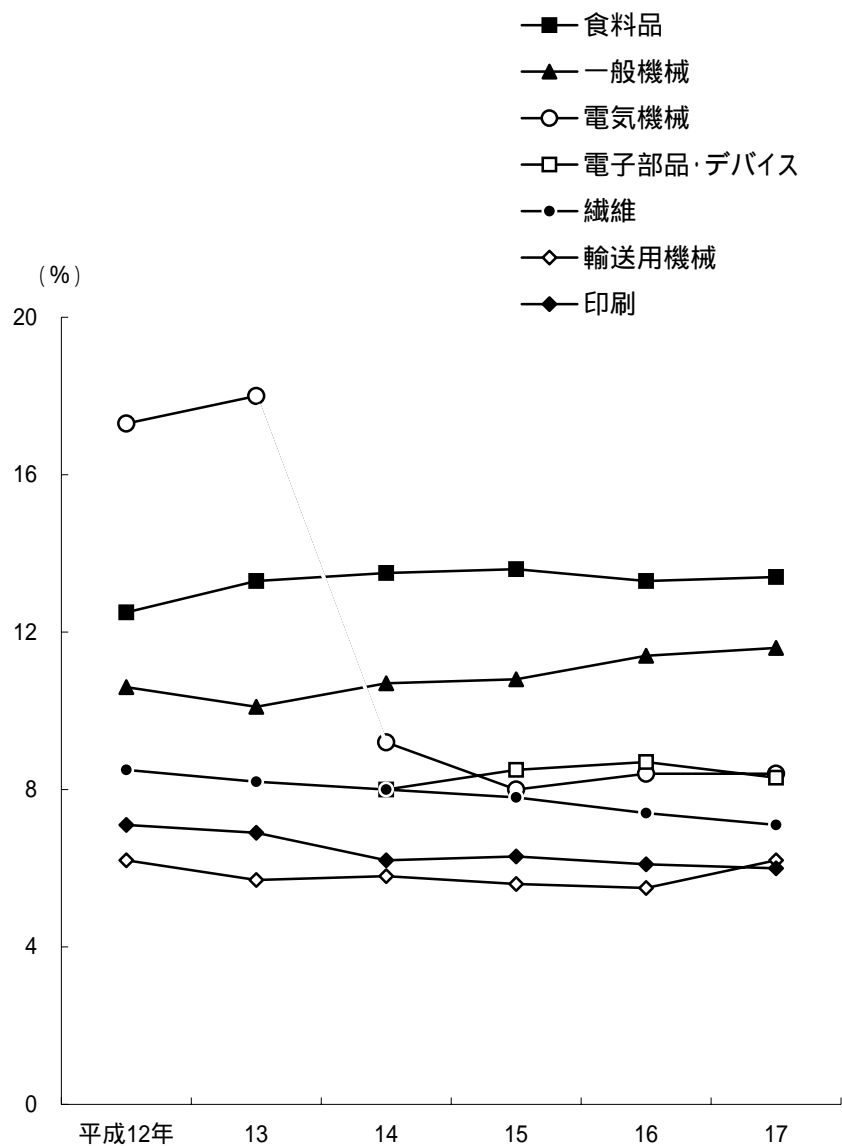
業種別の構成比で見ると、食料品13.4%、一般機械11.6%、電気機械8.4%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、電子部品・デバイス130.3人、輸送用機械84.1人、情報通信61.1人となっている一方、家具・装備品9.5人、繊維10.9人、皮革11.8人となっており、業種間に大きな開きがあります。
(表7, 図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	25.7
13.4	32.0
2.5	25.6
7.1	10.9
2.9	12.9
1.6	16.1
1.2	9.5
2.9	20.0
6.0	21.5
3.4	49.6
0.1	12.3
4.0	23.4
0.3	39.3
0.4	11.8
2.8	18.0
0.9	31.3
1.6	41.8
5.9	17.2
11.6	27.5
8.4	47.9
1.2	61.1
8.3	130.3
6.2	84.1
5.4	54.5
2.1	13.8

図10 産業中分類別従業者数の構成比の推移



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆8695億円となり、前年と比べると1.1%（535億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、0.7%（532万円）減少しています。

また、従業者1人当たりで見ると、1.1%（32万円）増加しています。（表8-1・8-2、図11）

図11 製造品出荷額等の推移

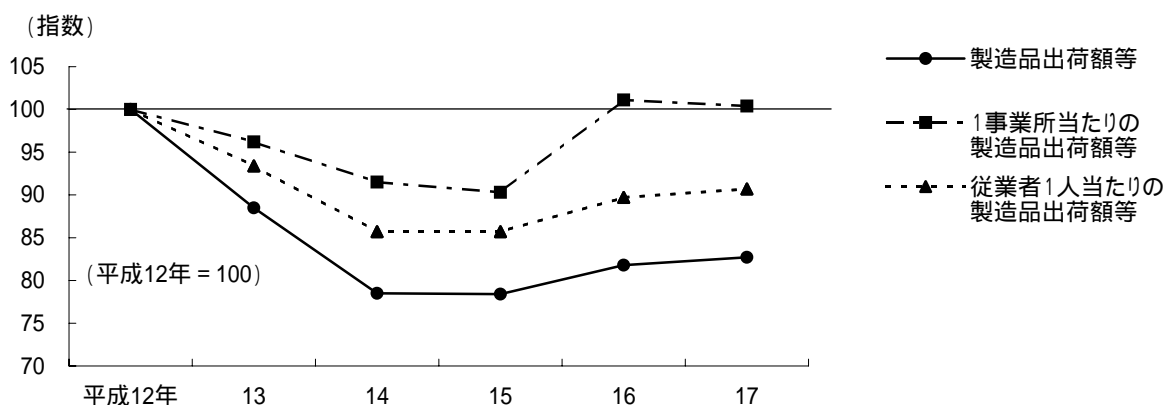


表 8 - 1 製造品出荷額等の推移 (1)

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 =100
平成12年	58,860	108.5	100.0	73,182	106.9	100.0	3,152	106.8	100.0
13	52,112	88.5	88.5	70,400	96.2	96.2	2,945	93.4	93.4
14	46,222	89.6	78.5	66,984	95.6	91.5	2,701	91.8	85.7
15	46,147	99.8	78.4	66,089	98.7	90.3	2,701	100.0	85.7
16	48,160	104.4	81.8	73,997	112.0	101.1	2,828	104.7	89.7
17	48,695	101.1	82.7	73,465	99.3	100.4	2,860	101.1	90.7

表 8 - 2 製造品出荷額等の推移 (2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		修理料収入額	
		前年比 (%)	平成12年 =100		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成12年	58,860	108.5	100.0	55,790	109.0	2,900	100.5	170	95.6
13	52,112	88.5	88.5	49,351	88.5	2,585	89.1	177	103.7
14	46,222	89.6	78.5	43,726	89.5	2,320	89.8	175	99.0
15	46,147	99.8	78.4	43,696	99.9	2,300	99.1	151	86.2
16	48,160	104.4	81.8	45,591	104.3	2,427	105.5	143	94.6
17	48,695	101.1	82.7	46,168	101.3	2,381	98.1	147	102.9

規模別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で4.3%（170億円）、4～9人規模で4.1%（78億円）増加するなど、5区分で増加しましたが、20～29規模で5.4%（146億円）減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が45.6%と最も高く、次いで100～199人規模14.5%、50～99人規模11.7%の順となっています。（表9、図12・17）

図12 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

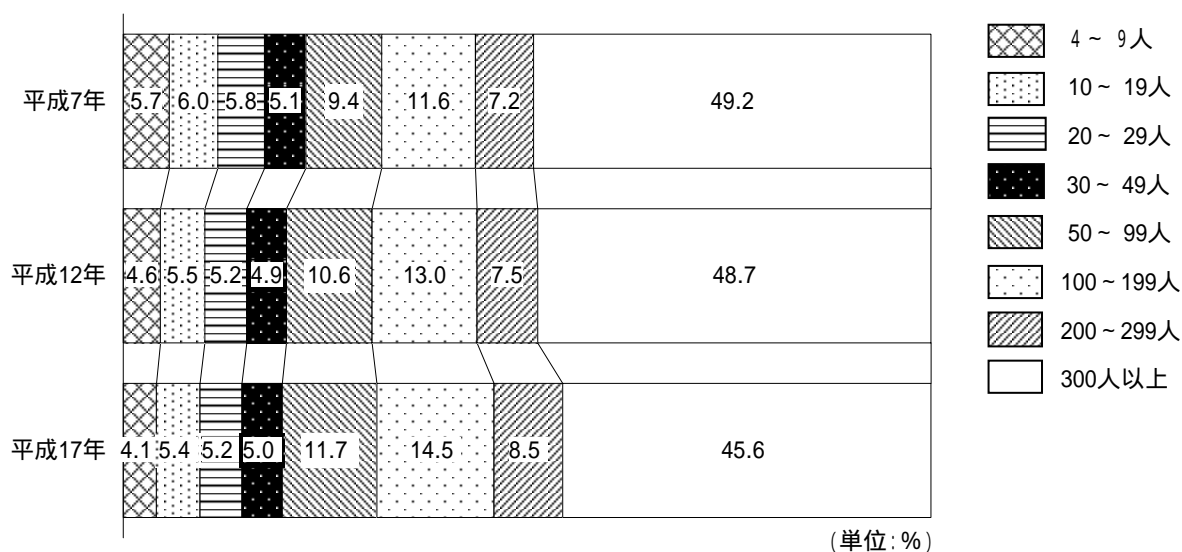


表9 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

年次 区分	平成12年	13	14	15	16	17	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	58,860	52,112	46,222	46,147	48,160				
4～9人	2,734	2,302	1,996	1,952	1,901	1,979	104.1	4.1	5,648	971
10～19人	3,214	3,181	2,799	2,740	2,708	2,641	97.5	5.4	19,914	1,463
20～29人	3,047	2,898	2,587	2,545	2,678	2,532	94.6	5.2	41,804	1,715
30～49人	2,874	2,775	2,308	2,281	2,443	2,428	99.4	5.0	83,797	2,178
50～99人	6,249	6,101	5,064	5,619	5,525	5,694	103.1	11.7	187,456	2,721
100～199人	7,636	6,116	6,247	5,920	6,952	7,055	101.5	14.5	398,651	2,931
200～299人	4,428	5,278	3,966	5,324	3,980	4,150	104.3	8.5	867,999	3,740
300人以上	28,679	23,461	21,254	19,766	21,974	22,215	101.1	45.6	3,332,399	4,719

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で11.1%（40億円）、丹後地域で5.6%（63億円）、山城中部地域で5.3%（533億円）増加するなど6地域で増加しましたが、乙訓地域で3.5%（221億円）減少しました。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.9%と全体の半分近くを占めていますが、その割合は小さくなっています。次いで山城中部地域21.7%、乙訓地域12.6%の順となっています。

（表10、図13・14・18）

図13 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

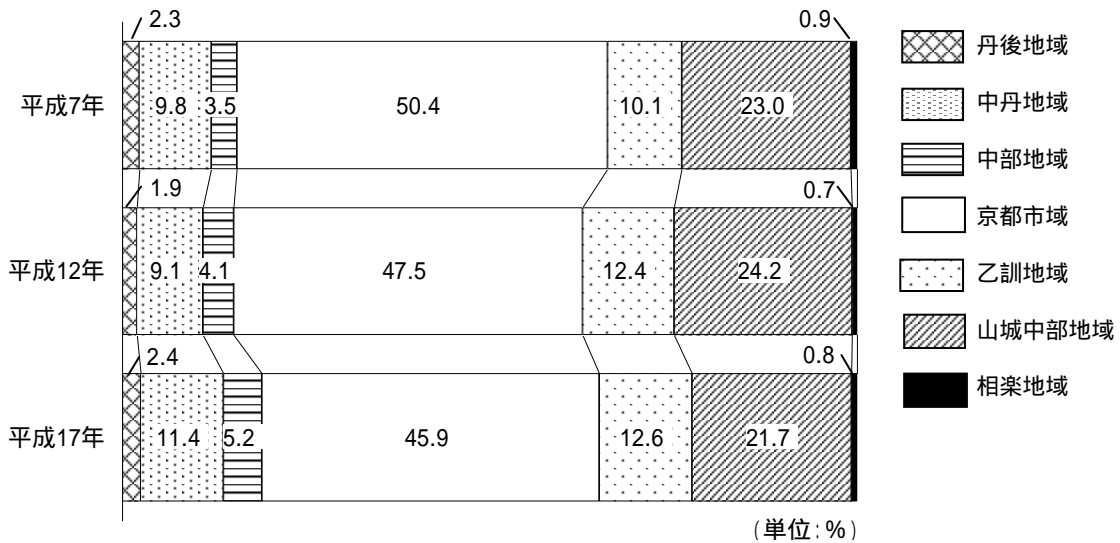


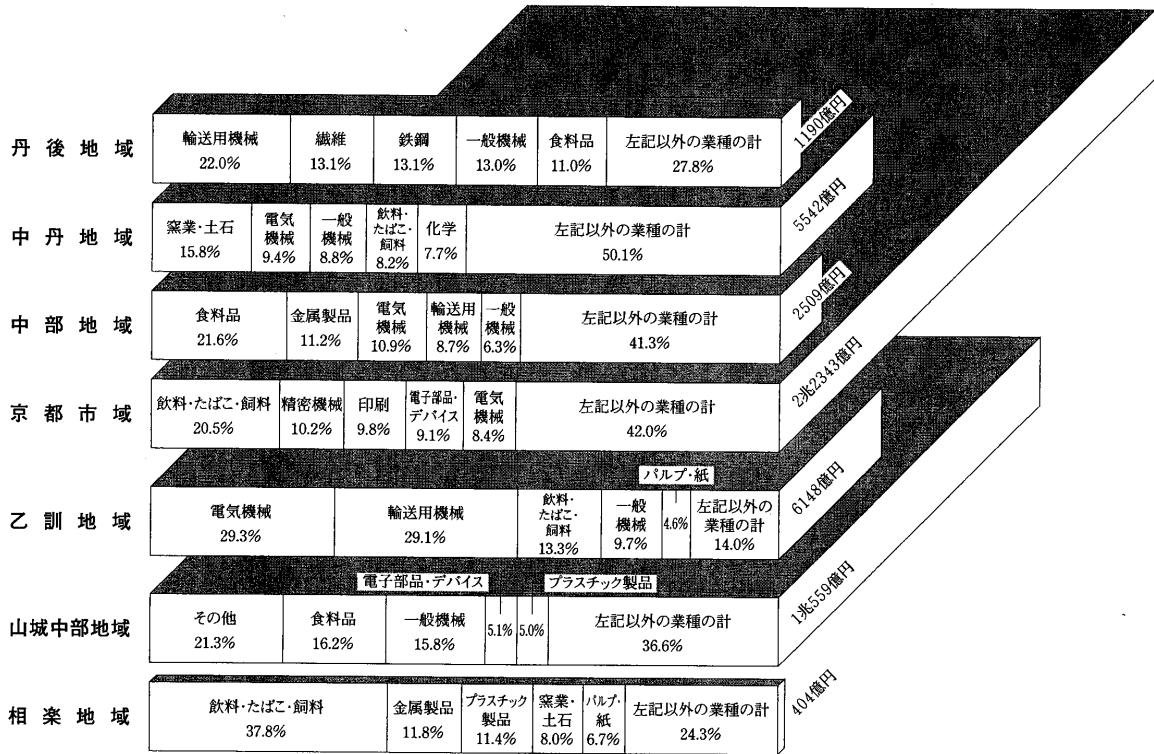
表10 地域別製造品出荷額等

（単位：億円）

年次 区分	平成12年	13	14	15	16	17	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総数	58,860	52,112	46,222	46,147	48,160	48,695	101.1	100.0	73,465	2,860
丹後地域	1,145	1,091	1,065	1,052	1,127	1,190	105.6	2.4	25,538	1,564
中丹地域	5,327	5,446	4,932	5,239	5,524	5,542	100.3	11.4	118,203	3,321
中部地域	2,422	2,302	2,325	2,392	2,486	2,509	101.9	5.2	65,211	2,371
京都市域	27,942	23,703	20,232	21,361	22,265	22,343	100.2	45.9	57,804	2,646
乙訓地域	7,325	7,051	6,568	6,295	6,369	6,148	96.5	12.6	318,938	4,032
山城中部地域	14,258	12,124	10,747	9,480	10,026	10,559	105.3	21.7	91,005	3,104
相楽地域	441	396	352	328	364	404	111.1	0.8	27,752	2,002

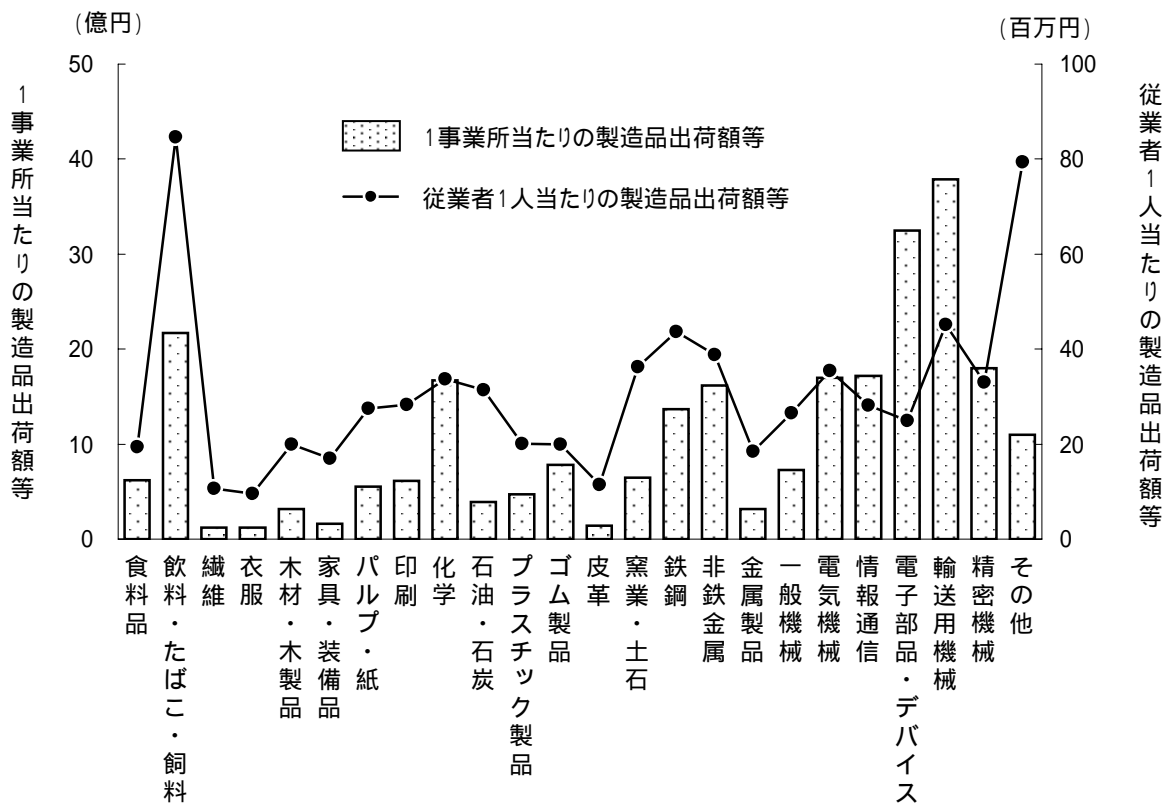
（注）京北町が京都市と合併し、中部地域から京都市域に区分変更されたため、両地域の前年比は、前年値を新区分で集計した数値（ ）内の数値）と比較。

図14 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比



(注) グラフの奥行きは、製造品出荷額等の大きさを表します。

図15 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、鉄鋼で25.1%(119億円)、非鉄金属で22.0%(178億円)、その他で13.5%(309億円)増加するなど15業種で増加しましたが、石油・石炭で16.8%(9億円)、衣服で9.3%(45億円)減少するなど、9業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料13.2%、一般機械10.1%、電気機械9.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、輸送用機械が37億9361万円と最も多く、次いで電子部品・デバイスが32億5178万円となっています。(表11・12、図15・16・19)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成12年	13	14	15	16	17	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		58,860	52,112	46,222	46,147	48,160	48,695	101.1	100.0
09 食 料 品		4,112	4,002	4,308	4,073	4,129	4,156	100.7	8.5
10 飲料・たばこ・飼料		6,761	5,751	5,016	5,663	6,616	6,405	96.8	13.2
11 織 維		1,923	1,727	1,496	1,381	1,321	1,222	92.5	2.5
12 衣 服		778	595	557	519	487	441	90.7	0.9
13 木 材 ・ 木 製 品		585	567	502	489	517	522	101.1	1.1
14 家 具 ・ 装 備 品		347	336	320	319	316	320	101.1	0.7
15 パ ル プ ・ 紙		1,061	1,076	964	958	1,259	1,261	100.2	2.6
16 印 刷		3,576	3,356	2,491	2,579	2,528	2,705	107.0	5.6
17 化 学		2,215	2,114	1,879	1,921	1,953	1,840	94.2	3.8
18 石 油 ・ 石 炭		59	48	51	55	52	43	83.2	0.1
19 プラスチック製品		1,238	1,132	1,053	1,156	1,197	1,277	106.7	2.6
20 ゴ ム 製 品		97	104	105	108	104	104	99.5	0.2
21 皮 革		147	157	97	93	86	79	92.0	0.2
22 窯 業 ・ 土 石		1,948	1,896	1,918	1,846	1,756	1,673	95.3	3.4
23 鉄 鋼		518	442	437	331	475	595	125.1	1.2
24 非 鉄 金 属		834	791	753	743	809	987	122.0	2.0
25 金 属 製 品		1,798	1,985	1,618	1,662	1,631	1,741	106.7	3.6
26 一 般 機 械		5,248	4,230	3,703	4,056	4,922	4,929	100.1	10.1
27 電 気 機 械		11,544	10,188	5,110	4,124	4,746	4,754	100.2	9.8
28 情 報 通 信		-	-	493	1,517	534	543	101.8	1.1
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		-	-	2,943	3,330	3,278	3,276	99.9	6.7
30 輸 送 用 機 械		7,365	5,431	4,872	4,588	4,351	4,396	101.0	9.0
31 精 密 機 械		2,495	2,378	2,239	2,378	2,812	2,835	100.8	5.8
32 そ の 他		4,210	3,806	3,296	2,258	2,281	2,590	113.5	5.3

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

図16 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成13年	14	15	16	17
1	電気機械		飲料・たばこ・飼料		
2	飲料・たばこ・飼料		輸送用機械	一般機械	
3	輸送用機械		電気機械		
4	一般機械	食料品		輸送用機械	
5	食料品	一般機械	食料品		
6	その他		電子部品・デバイス		
7	出版・印刷	電子部品・デバイス	印刷	精密機械	
8	精密機械	印刷	精密機械	印刷	
9	化学	精密機械	その他		
10	金属製品	窯業・土石	化学		

図17 規模別製造品出荷額等の構成比

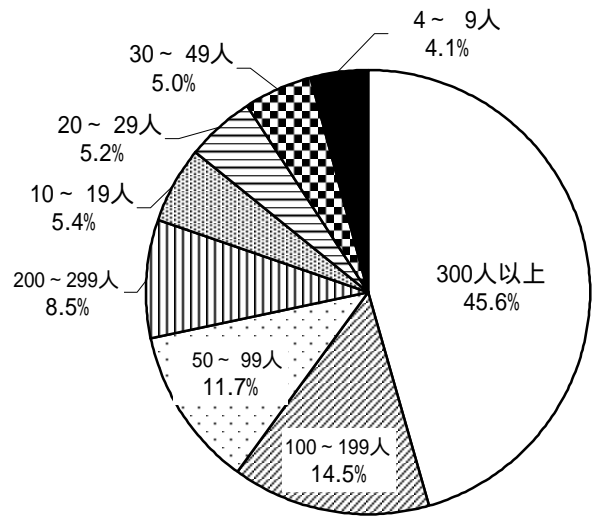


表12 1事業所当たり、従業員1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区分	平成17年	
	1事業所当たり	従業員1人当たり
総数	73,465	2,860
09 食料品	62,008	1,936
10 飲料・たばこ・飼料	216,642	8,464
11 繊維	11,537	1,058
12 衣服	12,354	957
13 木材・木製品	32,140	1,994
14 家具・装備品	16,089	1,696
15 パルプ・紙	55,112	2,753
16 印刷	60,892	2,829
17 化学	167,180	3,373
18 石油・石炭	38,511	3,138
19 プラスチック製品	47,041	2,008
20 ゴム製品	78,446	1,996
21 皮革	13,537	1,150
22 窯業・土石	65,419	3,634
23 鉄鋼	136,824	4,374
24 非鉄金属	162,217	3,882
25 金属製品	31,611	1,841
26 一般機械	73,213	2,662
27 電気機械	169,661	3,542
28 情報通信	172,365	2,823
29 電子部品・デバイス	325,178	2,495
30 輸送用機械	379,361	4,511
31 精密機械	179,870	3,298
32 その他	109,864	7,942

図18 地域別製造品出荷額等の構成比

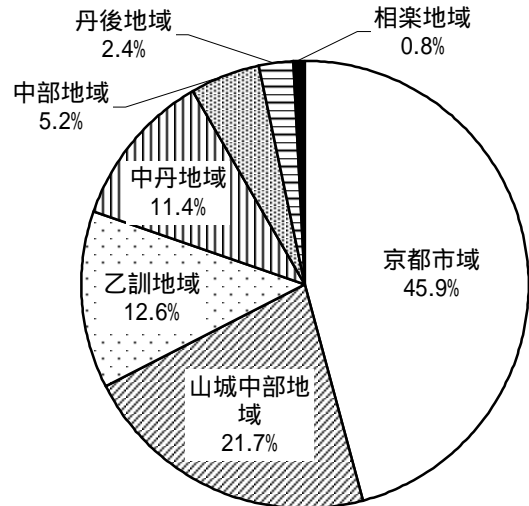
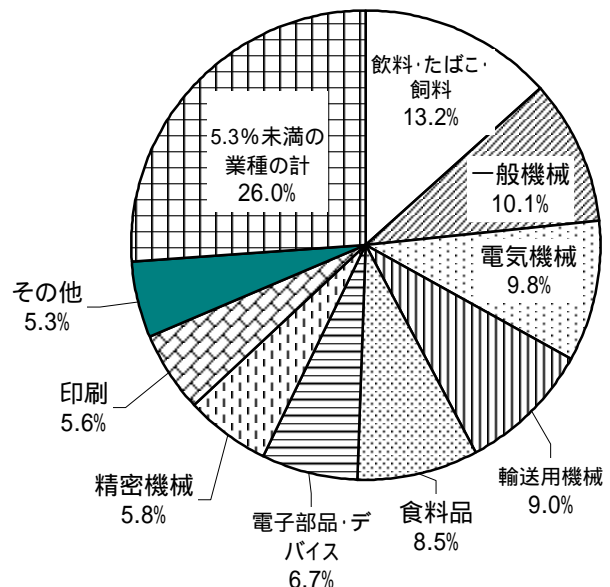


図19 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆799億円となり、前年と比べると0.6%（120億円）増加しています。

付加価値率は、46.1%となり、前年と比べると0.4ポイント減少しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、3億3974万円となり、前年と比べると1.7%（577万円）減少し、従業員1人当たりで見ると、1323万円となり、0.2%（2万円）増加しています。

（表13、図20・21）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

年次	区分	生産額	付加価値額		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	付加価値率 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
平成12年		590,320,138	237,819,743	106.6	42.6	31,296	107.2	1,348	107.1
13		517,580,609	205,686,730	86.5	41.7	29,167	93.2	1,220	90.5
14		460,616,573	190,856,091	94.1	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1
15		461,009,023	197,455,531	103.5	46.2	30,523	103.2	1,248	104.7
16		483,745,269	206,785,498	104.7	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8
17		487,907,358	207,987,939	100.6	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2

図20 付加価値額の推移

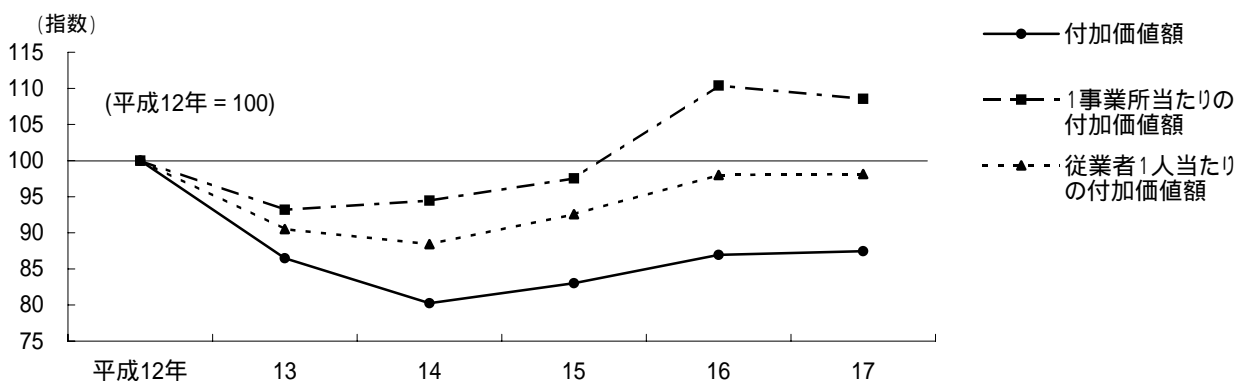
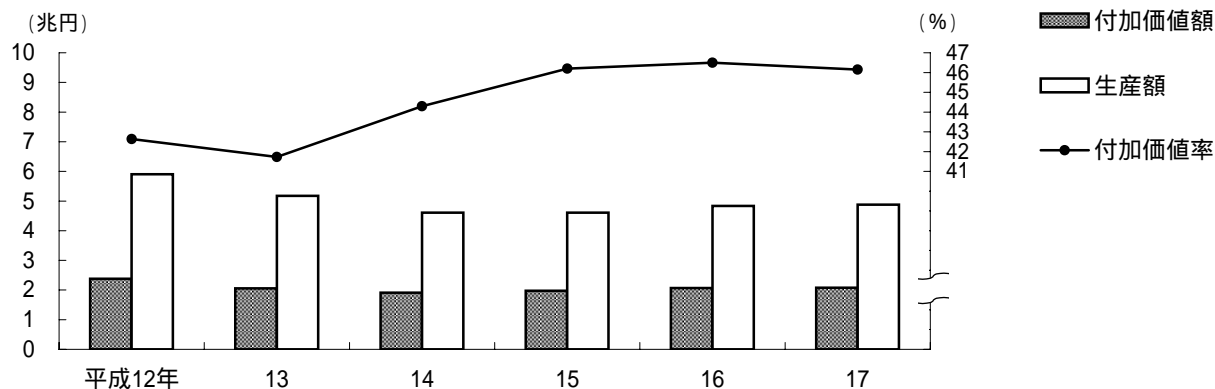


図21 付加価値率等の推移



規模別

付加価値額を従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で8.4%（127億円）増加するなど5区分で増加し、20～29人規模で5.6%（73億円）減少するなど3区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で55.9%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の40.1%となっています。

また、1事業所当たり及び従業者1人当たりで見ると、ともに、4区分で増加、4区分で減少しています。

（表14、図22）

表14 規模別付加価値額

（単位：万円）

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	487,907,358	207,987,939	100.6	100.0	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
4～9人	19,792,572	10,733,986	103.6	5.2	55.9	3,156	95.4	543	96.6
10～19人	26,411,571	13,550,914	94.7	6.5	53.0	10,554	103.0	775	101.7
20～29人	25,324,250	12,213,498	94.4	5.9	49.4	20,666	101.4	848	101.4
30～49人	24,359,934	9,752,000	95.2	4.7	40.8	34,338	91.9	893	92.8
50～99人	57,194,929	26,256,733	104.6	12.6	46.9	88,407	103.6	1,283	104.3
100～199人	70,537,117	28,319,048	100.4	13.6	44.7	178,107	96.6	1,310	97.8
200～299人	41,567,986	16,385,835	108.4	7.9	40.1	348,635	110.7	1,502	112.5
300人以上	222,718,999	90,775,925	100.3	43.6	46.0	1,538,575	91.8	2,179	97.5

地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、乙訓地域と京都市域で減少したほかは、相楽地域で15.9%（21億円）増加するなど5地域で増加しています。

付加価値率は、中丹地域が52.8%と最も高く、逆に最も低いのは相楽地域の37.0%となっています。

1事業所当たり及び従業者1人当たりで見ると、ともに、4地域で増加、3地域で減少しています。

（表15、図23）

表15 地域別付加価値額

（単位：万円）

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	487,907,358	207,987,939	100.6	100.0	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
丹後地域	11,925,072	4,999,474	108.4	2.4	42.8	10,940	100.5	670	104.9
中丹地域	56,109,747	29,035,040	104.7	14.0	52.8	63,257	102.4	1,777	103.7
中部地域	25,289,537	10,058,114	102.8	4.8	40.5	26,609	97.6	968	99.9
京都市域	223,490,733	94,531,690	96.6	45.5	48.6	28,093	96.9	1,286	97.6
乙訓地域	61,249,267	22,151,343	95.4	10.7	39.2	124,446	93.3	1,573	96.1
山城中部地域	105,722,503	45,714,498	108.1	22.0	43.9	40,030	102.0	1,365	105.7
相楽地域	4,120,499	1,497,780	115.9	0.7	37.0	10,474	103.0	756	110.9

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、その他が36.0%（337億円）増加したのをはじめ13業種で増加し、皮革で14.2%（7億円）減少するなど11業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が63.5%と最も高く、次いで電子部品・デバイス58.6%、皮革55.9%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品・デバイスが18億9037万円、次いで飲料・たばこ・飼料11億9954万円、輸送用機械11億8103万円の順となっています。

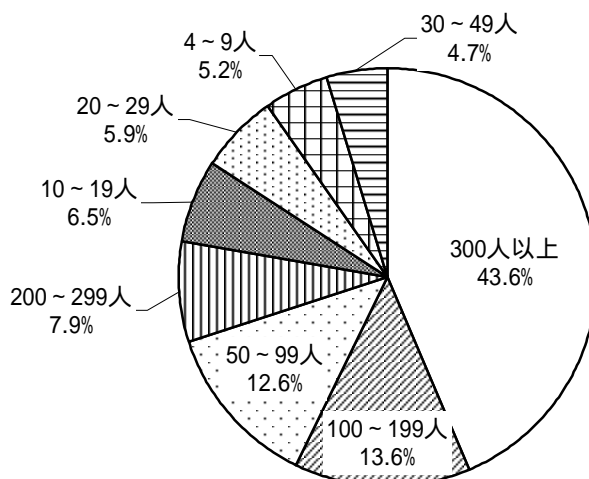
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が4687万円、その他が3940万円、窯業・土石が2299万円の順となっています。

（表16、図24）

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生産額	付加価値額	前年比		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額
			(%)	(%)		
総 数	487,907,358	207,987,939	100.6	100.0	46.1	33,974
09 食 料 品	41,548,708	17,451,431	96.4	8.4	42.9	26,603
10 飲料・たばこ・飼料	63,999,432	18,352,969	90.2	8.8	55.5	119,954
11 織 維	12,220,055	6,494,240	91.1	3.1	54.6	6,299
12 衣 服	4,361,034	2,026,602	87.1	1.0	47.6	5,807
13 木 材 ・ 木 製 品	5,263,568	2,232,465	102.1	1.1	43.3	14,041
14 家 具 ・ 装 備 品	3,195,006	1,458,316	105.6	0.7	46.7	7,517
15 パ ル プ ・ 紙	12,601,954	5,459,834	101.3	2.6	44.3	24,374
16 印 刷	27,083,693	11,610,291	107.1	5.6	43.5	26,508
17 化 学	18,778,090	8,021,629	90.2	3.9	43.5	74,274
18 石 油 ・ 石 炭	431,427	154,830	94.3	0.1	36.5	14,075
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12,801,423	5,364,836	106.2	2.6	42.8	20,169
20 ゴ ム 製 品	1,034,093	459,873	106.7	0.2	45.2	35,375
21 皮 革	794,411	431,834	85.8	0.2	55.9	7,576
22 窯 業 ・ 土 石	16,677,565	10,265,245	88.5	4.9	63.5	41,392
23 鉄 鋼	6,164,850	1,838,571	111.6	0.9	30.1	42,757
24 非 鉄 金 属	9,975,874	3,088,691	130.1	1.5	31.4	51,478
25 金 属 製 品	17,461,097	8,265,656	100.6	4.0	48.5	15,364
26 一 般 機 械	49,450,990	23,146,850	100.1	11.1	47.7	35,018
27 電 気 機 械	47,246,265	19,562,126	103.6	9.4	41.9	70,621
28 情 報 通 信	5,476,051	2,374,856	99.7	1.1	44.1	76,608
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	32,486,153	18,903,740	99.9	9.1	58.6	189,037
30 輸 送 用 機 械	44,340,712	13,699,928	106.0	6.6	30.9	118,103
31 精 密 機 械	28,603,061	14,568,157	99.9	7.0	51.8	93,988
32 そ の 他	25,911,846	12,754,969	136.0	6.1	49.6	54,508

図22 規模別付加価値額の構成比



(単位：万円)

前年比 (%)	従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
98.3	1,323	100.2
95.0	831	95.4
82.6	4,687	89.8
89.2	578	93.7
87.1	450	93.9
99.6	871	104.6
107.8	793	108.2
98.1	1,218	101.6
108.3	1,232	108.6
91.0	1,499	90.8
111.4	1,147	102.7
105.0	861	107.6
114.9	900	104.0
84.3	644	89.9
86.4	2,299	91.4
114.2	1,367	100.4
112.8	1,232	113.1
95.2	895	95.3
95.0	1,273	98.6
102.4	1,474	102.4
93.3	1,255	103.0
98.9	1,450	104.0
101.5	1,404	93.4
92.1	1,723	100.8
140.6	3,940	143.5

図23 地域別付加価値額の構成比

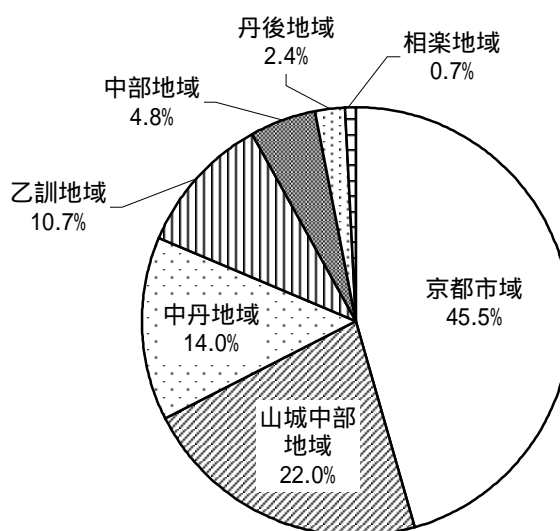
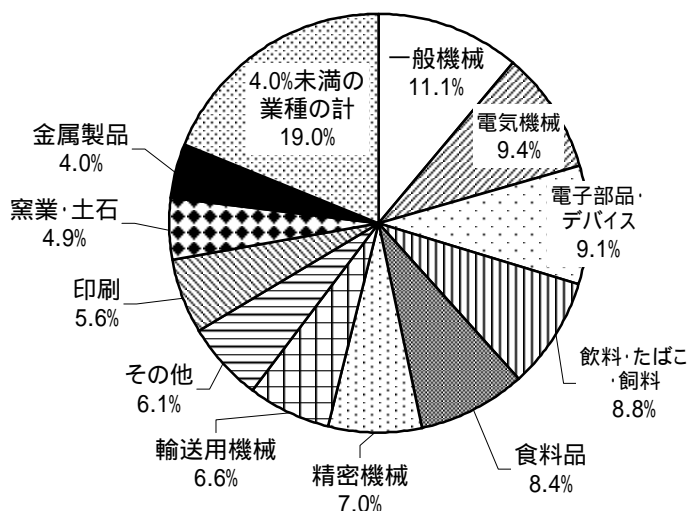


図24 産業中分類別付加価値額の構成比



6 現金給与総額

現金給与総額は、7043億円となり、前年と比べると1.8%（125億円）増加しています。

常用労働者1人当たりで見ると453万円となり、前年と比べると1.3%（6万円）増加しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5354億円となり、前年と比べると3.4%（177億円）増加しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4775億円となり、前年と比べると1.7%（78億円）増加、その他の給与は579億円となり、20.5%（99億円）増加しています。

また、現金給与率は、14.0%となり、前年と比べると0.2ポイント上昇しています。

（表17・18、図25・26）

表17 現金給与総額の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成12年 = 100		前年比 (%)	平成12年 = 100
平成12年	82,068,531	99.1	100.0	473	99.6	100.0
13	79,519,541	96.9	96.9	479	101.3	101.3
14	72,025,730	92.2	87.8	456	96.0	96.4
15	69,924,881	97.1	85.2	448	98.2	94.7
16	69,178,548	98.9	84.3	447	99.8	94.5
17	70,427,046	101.8	85.8	453	101.3	95.8

表18 現金給与総額の推移（従業者30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用労働者の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成12年	56,815,712	2,735,083	59,550,795	100.4	12.7
13	52,340,004	6,247,909	58,587,913	98.4	14.2
14	47,644,562	5,842,685	53,487,247	93.2	14.9
15	47,509,717	4,618,561	52,128,278	97.5	14.6
16	46,962,891	4,803,835	51,766,726	99.3	13.8
17	47,747,327	5,790,208	53,537,535	103.4	14.0

図25 現金給与総額等の推移(従業員4人以上)

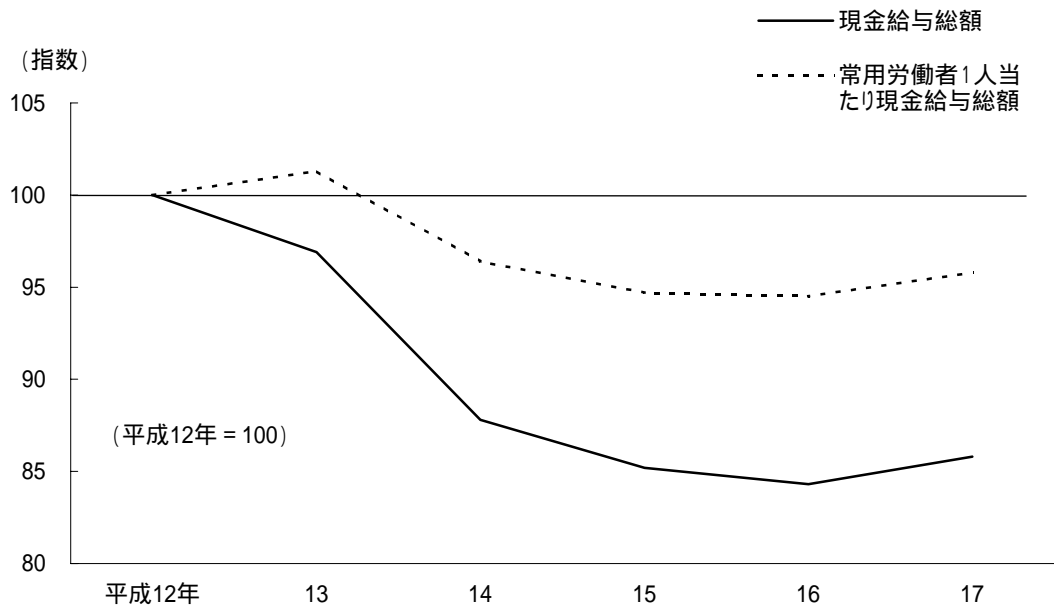
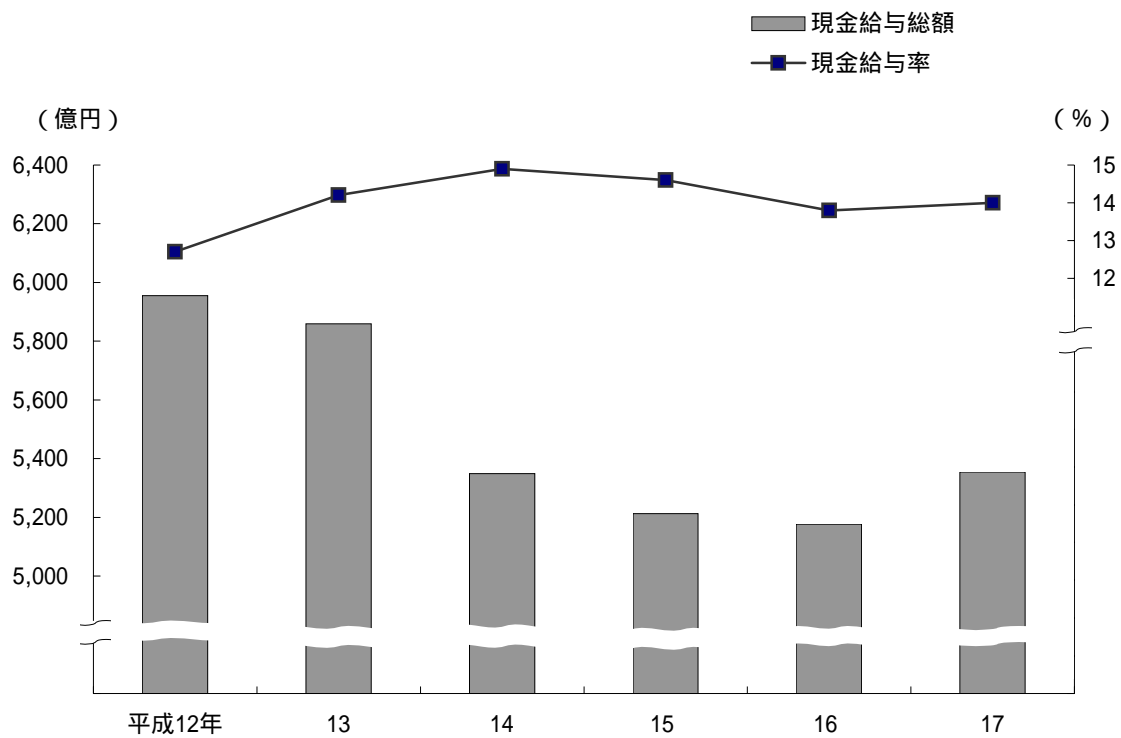


図26 現金給与総額等の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で5.1%（25億円）増加など5区分で増加しましたが、20～29人規模で7.6%（43億円）減少など、3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が37.5%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模13.6%、50～99人規模11.7%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、300人以上規模で633万円、200～299人規模で478万円、100～199人規模で442万円などとなっています。（表19、図27）

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

区 分	年 次	平成12年	13	14	15	16	17
総 数		82,068,531	79,519,541	72,025,730	69,924,881	69,178,548	70,427,046
4 ～ 9人		7,875,782	6,624,283	5,894,963	5,663,947	5,256,861	5,498,521
10 ～ 19人		7,877,018	7,914,353	6,991,810	6,730,979	6,453,428	6,122,910
20 ～ 29人		6,764,936	6,392,992	5,651,710	5,401,677	5,701,533	5,268,080
30 ～ 49人		5,804,134	5,357,945	4,672,779	4,312,414	4,182,189	4,137,659
50 ～ 99人		9,068,526	9,038,742	8,013,363	8,244,021	8,125,577	8,231,568
100 ～ 199人		9,839,117	8,643,069	8,871,341	8,401,687	9,256,055	9,559,669
200 ～ 299人		5,800,880	6,290,101	4,966,877	4,771,669	4,963,311	5,216,919
300 人 以 上		29,038,138	29,258,056	26,962,887	26,398,487	25,239,594	26,391,720

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

区 分	年 次	平成12年	13	14	15	16	17
総 数		82,068,531	79,519,541	72,025,730	69,924,881	69,178,548	70,427,046
丹 後 地 域		2,501,094	2,538,701	2,384,036	2,308,946	2,267,784	2,336,642
中 丹 地 域		7,734,134	7,344,448	7,760,831	6,902,605	6,914,850	7,145,773
中 部 地 域		3,918,277	3,746,099	3,504,589	3,579,302	3,585,661	3,715,579
京 都 市 域		41,355,366	40,545,005	34,993,079	34,164,874	32,644,102	33,291,019
						(3,526,514)	(32,703,249)
乙 訓 地 域		9,508,671	10,097,508	8,947,875	9,246,359	9,238,150	9,446,177
山 城 中 部 地 域		16,333,730	14,546,453	13,822,450	13,186,474	13,975,492	13,920,245
相 楽 地 域		717,259	701,327	612,870	536,321	552,509	571,611

（注）京北町が京都市と合併し、中部地域から京都市域に区分変更されたため、両地域の前年比は、前年値を新区分で集計した数値（ ）内の数値）と比較。

地域別

地域別に前年と比べると、中部地域で5.4%（19億円）増加など、山城中部地域以外の6地域で増加しました。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.3%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域19.8%、乙訓地域13.4%の順となっています。

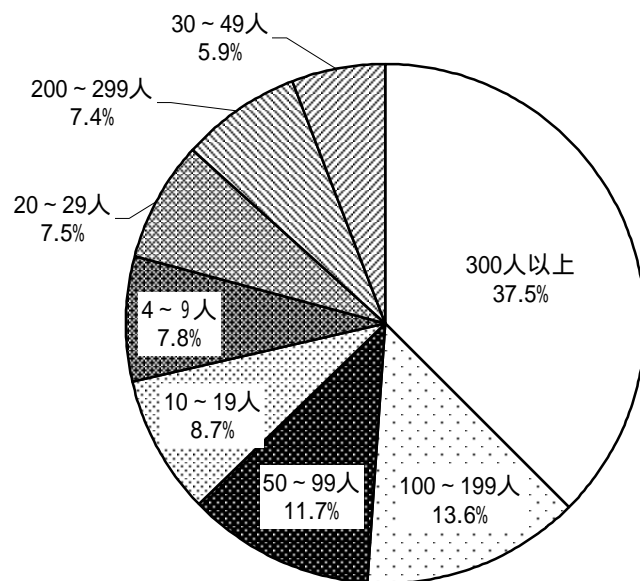
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が672万円で最も大きくなっています。

(表20、図28)

(単位：万円)

前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
101.8	100.0	453
104.6	7.8	306
94.9	8.7	352
92.4	7.5	366
98.9	5.9	379
101.3	11.7	402
103.3	13.6	442
105.1	7.4	478
104.6	37.5	633

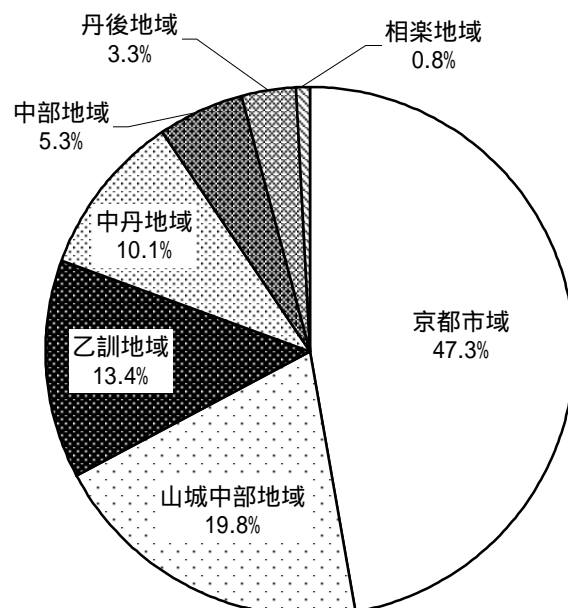
図27 規模別現金給与総額の構成比



(単位：万円)

前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
101.8	100.0	453
103.0	3.3	331
103.3	10.1	441
105.4	5.3	362
101.8	47.3	459
102.3	13.4	672
99.6	19.8	419
103.5	0.8	301

図28 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、鉄鋼で14.3%（8億円）、ゴム製品で11.5%（2億円）増加するなど、13業種で増加しましたが、皮革で11.5%（2億円）、石油・石炭で8.0%（1億円）減少するなど、11業種で減少しています。

表21 産 業 中 分 類 別

区 分 \ 年 次	平成12年	13	14	15
総 数	82,068,531	79,519,541	72,025,730	69,924,881
09 食 料 品	6,789,329	6,722,169	6,369,143	6,282,600
10 飲 料・たばこ・飼料	2,213,452	2,075,303	2,124,565	2,030,472
11 織 維	5,288,784	4,710,725	4,211,242	3,973,613
12 衣 服	1,897,899	1,470,142	1,360,817	1,218,017
13 木 材・木 製 品	1,219,618	1,207,124	1,130,341	1,048,435
14 家 具・装 備 品	831,534	781,309	718,020	661,898
15 パ ル プ・紙	1,830,423	1,806,941	1,584,155	1,543,123
16 印 刷	6,703,398	6,067,657	4,460,959	4,438,624
17 化 学	3,208,243	3,005,904	2,773,591	2,785,122
18 石 油・石 炭	90,007	80,013	93,601	84,567
19 プラスチック製品	2,316,499	2,156,182	2,003,909	2,036,571
20 ゴ ム 製 品	192,377	207,663	183,247	173,897
21 皮 革	219,333	245,238	198,566	197,905
22 窯 業・土 石	2,795,359	2,623,457	2,341,303	2,341,229
23 鉄 鋼	661,920	609,058	575,148	461,017
24 非 鉄 金 属	1,188,284	1,202,966	1,169,677	987,234
25 金 属 製 品	4,575,439	4,740,431	3,957,099	3,803,965
26 一 般 機 械	9,633,096	8,667,333	8,330,004	8,282,400
27 電 気 機 械	16,851,991	18,738,160	8,044,550	6,601,851
28 情 報 通 信	-	-	627,040	2,175,027
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	-	-	7,941,266	7,768,582
30 輸 送 用 機 械	6,910,765	5,849,568	5,609,682	4,828,350
31 精 密 機 械	5,073,485	5,132,670	4,855,785	4,867,824
32 そ の 他	1,577,296	1,419,528	1,362,020	1,332,558

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

業種別の構成比をみると、一般機械12.8%、電子部品・デバイス12.4%、電気機械10.0%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、13業種で増加し、11業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、電子部品・デバイスで、次いで精密機械となっています。(表21)

現金給与総額

(単位：万円)

16	17	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
					前年比(%)
69,178,548	70,427,046	101.8	100.0	453	101.3
6,115,333	6,106,223	99.9	8.7	295	99.0
1,848,155	2,037,900	110.3	2.9	526	110.3
3,731,510	3,578,621	95.9	5.1	335	99.7
1,146,374	1,060,838	92.5	1.5	245	100.8
1,083,883	1,029,329	95.0	1.5	409	96.9
658,742	645,543	98.0	0.9	369	99.7
1,726,812	1,644,723	95.2	2.3	372	95.9
4,165,377	4,181,056	100.4	5.9	448	102.1
2,887,483	2,965,078	102.7	4.2	554	103.4
80,747	74,264	92.0	0.1	550	100.2
2,131,433	2,174,816	102.0	3.1	354	103.8
172,036	191,767	111.5	0.3	375	108.7
187,990	166,331	88.5	0.2	257	94.1
2,214,536	2,161,475	97.6	3.1	493	101.0
576,481	658,655	114.3	0.9	490	102.7
1,063,761	1,177,514	110.7	1.7	471	96.3
3,837,744	3,983,985	103.8	5.7	438	98.4
8,807,524	9,025,875	102.5	12.8	499	101.2
7,047,236	7,054,586	100.1	10.0	533	98.7
765,003	768,508	100.5	1.1	407	103.8
7,979,871	8,732,216	109.4	12.4	671	114.1
4,603,104	4,808,167	104.5	6.8	494	92.2
5,126,538	4,993,802	97.4	7.1	593	98.5
1,220,875	1,205,774	98.8	1.7	382	104.7

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、2兆3126億円となり、前年と比べると2.1%（470億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、3億7776万円となり、前年と比べると0.2%（80万円）減少しています。

(表22)

表22 原材料使用額等の推移

年次	区分	原材料使用額等			1事業所当たり		
		(億円)	前年比 (%)	平成12年 = 100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 = 100
平成12年		30,571	108.1	100.0	40,230	108.7	100.0
13		27,361	89.5	89.5	38,800	96.4	96.4
14		22,676	83.5	74.2	35,124	90.6	87.3
15		21,766	96.0	71.2	33,647	95.8	83.6
16		22,657	104.1	74.1	37,856	112.5	94.1
17		23,126	102.1	75.6	37,776	99.8	93.9

表24 産業中分類別

年次	区分	平成12年	13	14
	総数	305,708,317	273,614,962	226,761,708
09	食料品	20,525,834	20,494,967	20,907,089
10	飲料・たばこ・飼料	17,005,556	16,003,570	11,298,035
11	繊維	8,482,087	7,418,876	6,400,195
12	衣服	4,004,004	3,078,304	2,926,213
13	木材・木製品	3,310,196	3,242,634	2,785,730
14	家具・装備品	1,864,008	1,757,432	1,690,871
15	パルプ・紙	6,301,485	6,232,692	5,673,748
16	印刷	18,919,539	17,337,975	13,562,946
17	化学	10,784,389	10,362,953	9,426,318
18	石油・石炭	329,882	293,170	313,947
19	プラスチック製品	6,791,295	6,134,806	5,588,621
20	ゴム製品	534,070	511,920	531,893
21	皮革	769,458	830,624	431,466
22	窯業・土石	6,714,781	6,370,095	6,085,833
23	鉄鋼	2,926,779	2,696,759	2,375,750
24	非鉄金属	5,617,704	5,313,889	4,964,705
25	金属製品	8,097,890	8,780,815	7,301,417
26	一般機械	26,612,423	20,322,414	17,952,707
27	電気機械	64,411,103	57,227,437	27,695,187
28	情報通信	-	-	2,651,037
29	電子部品・デバイス	-	-	9,955,034
30	輸送用機械	51,690,479	36,144,802	33,280,783
31	精密機械	12,156,824	10,621,007	9,823,395
32	その他	27,858,531	32,437,821	23,138,788

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

従業者30人以上でみると、1兆9828億円となり、前年と比べると2.5%（486億円）増加しています。内訳をみると、燃料使用額で20.8%（45億円）増加など全項目で増加しています。

また、生産額（内国消費税を除く）に対する原材料率は、52.0%となり、前年と比べると0.3ポイント上昇しています。（表23）

表23 原材料使用額等の推移（従業者30人以上）

（単位：億円）

区分 年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費		合計		原材料率 (%)
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
平成12年	20,845	109.2	204	119.8	457	103.2	4,863	111.3	26,368	109.6	56.1
13	18,374	88.1	207	101.5	440	96.4	4,443	91.4	23,464	89.0	57.0
14	15,796	86.3	247	120.0	433	99.0	2,825	64.7	19,302	82.8	53.7
15	15,010	95.0	216	87.4	409	94.5	2,870	101.6	18,505	95.9	51.9
16	15,674	104.4	215	99.6	394	96.2	3,059	106.6	19,342	104.5	51.7
17	16,021	102.2	260	120.8	408	103.6	3,139	102.6	19,828	102.5	52.0

原材料使用額等

（単位：万円）

15	16	17	前年比(%)	構成比(%)
217,663,693	226,566,083	231,262,668	102.1	100.0
21,023,916	21,430,723	22,310,781	104.1	9.6
11,056,820	12,442,979	13,833,197	111.2	6.0
5,913,177	5,574,405	5,250,988	94.2	2.3
2,682,767	2,391,279	2,176,937	91.0	0.9
2,734,241	2,898,158	2,855,308	98.5	1.2
1,636,850	1,672,957	1,622,853	97.0	0.7
5,442,627	6,492,750	6,648,274	102.4	2.9
13,728,044	13,606,641	14,580,223	107.2	6.3
9,564,334	9,427,019	9,380,479	99.5	4.1
332,828	344,011	266,264	77.4	0.1
5,919,114	6,328,272	6,863,252	108.5	3.0
537,286	526,461	509,121	96.7	0.2
373,178	332,238	339,117	102.1	0.1
5,558,520	5,056,197	5,506,194	108.9	2.4
2,058,253	2,966,709	4,173,086	140.7	1.8
5,133,460	5,559,716	6,491,950	116.8	2.8
7,618,553	7,402,869	8,535,233	115.3	3.7
19,672,462	24,884,031	24,555,096	98.7	10.6
21,265,318	26,537,102	25,852,635	97.4	11.2
9,771,601	2,729,089	2,890,317	105.9	1.2
12,051,322	11,634,242	11,181,813	96.1	4.8
31,920,163	29,694,641	29,517,657	99.4	12.8
10,880,490	13,345,733	13,091,998	98.1	5.7
10,788,369	13,287,861	12,829,895	96.6	5.5

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、4～9人規模で4.8%（39億円）増加など20～29人規模以外の7区分で増加しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が43.5%、次いで、100～199人規模14.1%、50～99人規模12.2%の順となっています。（表25）

表25 規 模 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成12年	13	14
総 数	305,708,317	273,614,962	226,761,708
4 ～ 9 人	11,930,805	9,841,340	8,507,479
10 ～ 19 人	14,718,966	14,764,996	12,726,566
20 ～ 29 人	15,379,135	14,372,603	12,512,551
30 ～ 49 人	15,300,577	14,427,171	12,082,370
50 ～ 99 人	31,763,512	29,292,372	24,273,733
100 ～ 199 人	37,289,577	28,932,569	30,084,373
200 ～ 299 人	23,541,132	26,837,381	19,117,334
300 人 以 上	155,784,613	135,146,530	107,457,302

表26 地 域 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成12年	13	14
総 数	305,708,317	273,614,962	226,761,708
丹 後 地 域	5,993,003	5,800,806	5,827,324
中 丹 地 域	24,704,388	23,934,463	23,145,815
中 部 地 域	13,085,576	12,232,658	12,220,156
京 都 市 域	133,866,514	113,783,849	87,843,267
乙 訓 地 域	39,742,548	38,016,446	34,152,675
山 城 中 部 地 域	85,731,219	77,599,696	61,534,008
相 楽 地 域	2,585,069	2,247,044	2,038,463

（注）京北町が京都市と合併し、中部地域から京都市域に区分変更されたため、両地域の前年比は、前年値を新区分で集計した数値（（ ）内の数値）と比較。

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で11.4%（26億円）、京都市域で3.9%（354億円）増加など5地域で増加し、中丹地域で4.1%（103億円）減少など2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が41.3%、次いで、山城中部地域24.1%、乙訓地域14.2%の順となっています。（表26）

料 使 用 額 等

（単位：万円）

15	16	17		
			前年比（%）	構成比（%）
217,663,693	226,566,083	231,262,668	102.1	100.0
8,122,608	8,090,877	8,475,954	104.8	3.7
12,131,883	11,891,594	12,018,812	101.1	5.2
12,360,677	13,166,183	12,492,493	94.9	5.4
12,085,928	13,161,527	13,450,877	102.2	5.8
27,564,765	27,651,055	28,306,920	102.4	12.2
27,766,955	32,584,717	32,706,681	100.4	14.1
27,649,469	22,413,941	23,293,256	103.9	10.1
89,981,408	97,606,189	100,517,675	103.0	43.5

料 使 用 額 等

（単位：万円）

15	16	17		
			前年比（%）	構成比（%）
217,663,693	226,566,083	231,262,668	102.1	100.0
5,562,198	6,191,873	6,397,053	103.3	2.8
23,995,799	25,109,885	24,077,377	95.9	10.4
13,189,736	13,783,943	14,157,163	103.5	6.1
90,924,723	(13,673,921) 91,856,883	95,510,890	103.9	41.3
33,095,981	(91,966,905) 33,077,813	32,802,512	99.2	14.2
49,000,131	54,303,252	55,820,230	102.8	24.1
1,895,125	2,242,434	2,497,443	111.4	1.1

業 種 別

業種別に前年と比べると、鉄鋼で40.7%（121億円）、非鉄金属で16.8%（93億円）増加など11業種で増加しています。

一方、石油・石炭で22.6%（8億円）、衣服で9.0%（21億円）減少など13業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械12.8%、電気機械11.2%、一般機械10.6%の順となっています。（表24）

表27 産 業 中 分 類 別 原 材

区 分	原材料使用額等		原材料使用額		燃料使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	198,275,409	100.0	160,208,663	80.8	2,601,080
09 食 料 品	18,536,311	100.0	17,558,216	94.7	275,543
10 飲 料・たばこ・飼料	12,333,895	100.0	11,790,908	95.6	184,205
11 織 維	1,815,147	100.0	1,128,679	62.2	199,961
12 衣 服	1,104,973	100.0	737,058	66.7	16,109
13 木 材・木 製 品	2,230,589	100.0	1,969,737	88.3	11,055
14 家 具・装 備 品	863,751	100.0	800,112	92.6	5,066
15 パ ル プ・紙	5,399,444	100.0	4,372,301	81.0	73,904
16 印 刷	12,311,499	100.0	4,892,319	39.7	70,567
17 化 学	8,459,696	100.0	7,563,350	89.4	180,993
18 石 油・石 炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック製品	5,203,639	100.0	4,079,717	78.4	72,505
20 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X
21 皮 革	101,746	100.0	58,574	57.6	428
22 窯 業・土 石	3,386,094	100.0	1,841,610	54.4	404,666
23 鉄 鋼	3,350,292	100.0	2,657,477	79.3	130,731
24 非 鉄 金 属	5,523,298	100.0	5,100,589	92.3	60,799
25 金 属 製 品	5,089,066	100.0	2,471,329	48.6	50,542
26 一 般 機 械	20,741,069	100.0	13,588,898	65.5	71,344
27 電 気 機 械	24,280,564	100.0	21,556,631	88.8	318,606
28 情 報 通 信	2,819,734	100.0	2,518,701	89.3	2,132
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	10,879,540	100.0	8,773,121	80.6	180,237
30 輸 送 用 機 械	28,856,004	100.0	26,157,912	90.6	253,101
31 精 密 機 械	12,507,121	100.0	8,875,037	71.0	24,311
32 そ の 他	12,034,977	100.0	11,366,424	94.4	3,673

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは飲料・たばこ・飼料で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料となっています。また、原材料率が最も高いのは鉄鋼で、最も低いのは窯業・土石となっています。（秘匿業種を除く）（表27）

料 使 用 額 等 （従業者30人以上）

（単位：万円）

構成比 (%)	電力使用額	構成比 (%)	委託生産費	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
1.3	4,078,392	2.1	31,387,274	15.8	416,378,965	52.0
1.5	370,488	2.0	332,064	1.8	34,803,713	54.4
1.5	182,906	1.5	175,876	1.4	60,951,177	40.6
11.0	109,893	6.1	376,614	20.7	4,059,065	45.9
1.5	33,487	3.0	318,319	28.8	1,868,404	60.3
0.5	58,265	2.6	191,532	8.6	3,783,013	60.1
0.6	10,653	1.2	47,920	5.5	1,660,139	53.2
1.4	137,731	2.6	815,508	15.1	10,185,857	54.1
0.6	209,233	1.7	7,139,380	58.0	21,641,541	57.5
2.1	244,017	2.9	471,336	5.6	16,743,384	51.4
X	X	X	X	X	X	X
1.4	224,635	4.3	826,782	15.9	9,372,042	56.6
X	X	X	X	X	X	X
0.4	1,414	1.4	41,330	40.6	284,514	36.9
12.0	456,326	13.5	683,492	20.2	12,248,918	28.6
3.9	146,483	4.4	415,601	12.4	4,878,062	69.3
1.1	164,164	3.0	197,746	3.6	8,620,897	65.0
1.0	162,611	3.2	2,404,584	47.3	9,762,220	53.2
0.3	280,120	1.4	6,800,707	32.8	40,056,024	52.6
1.3	350,201	1.4	2,055,126	8.5	43,757,995	56.1
0.1	20,924	0.7	277,977	9.9	5,188,627	55.2
1.7	384,349	3.5	1,541,833	14.2	31,753,126	34.5
0.9	369,920	1.3	2,075,071	7.2	42,977,727	67.0
0.2	118,194	0.9	3,489,579	27.9	26,977,301	47.1
0.0	14,173	0.1	650,707	5.4	23,886,604	50.7

調査結果の概要（全事業所）

平成17年12月31日現在の京都府における製造業（全事業所）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。前回（平成15年）と比べて、事業所数及び従業者数は減少しましたが、製造品出荷額等及び付加価値額は増加しました。

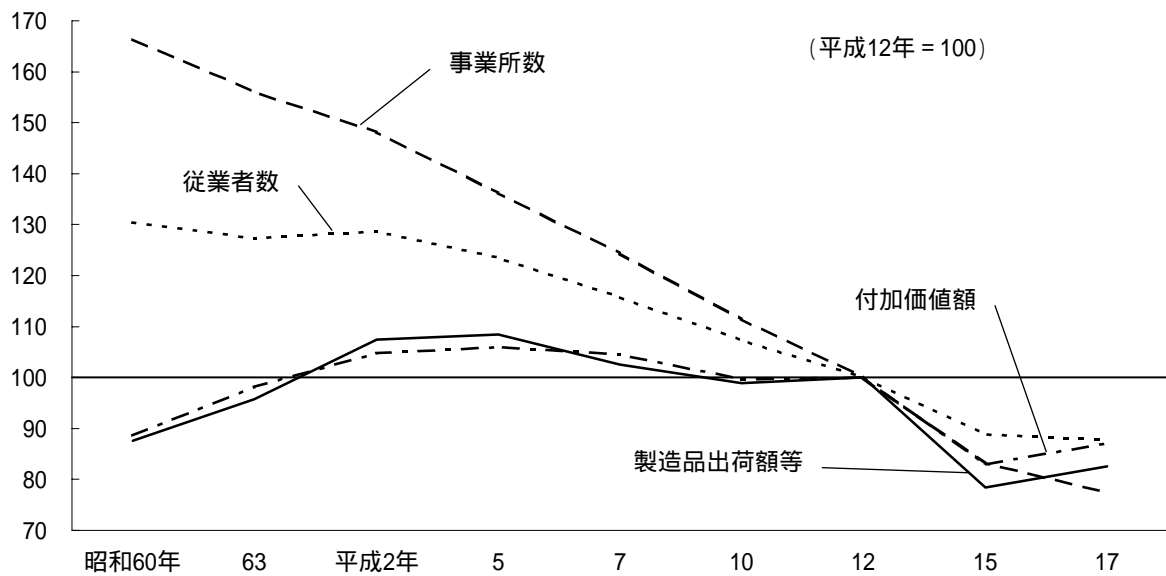
	平成17年	平成15年	前回比
事業所数	1万4055事業所	1万5099事業所	93.1%
従業者数	17万1906人	17万4166人	98.7%
製造品出荷額等	4兆9322億円	4兆6833億円	105.3%
付加価値額	2兆1183億円	2兆178億円	105.0%

- 1 事業所数
1万4055事業所となり、前回と比べると6.9%（1044事業所）減少しています。
- 2 従業者数
17万1906人となり、前回と比べると1.3%（2260人）減少しています。
- 3 製造品出荷額等
4兆9322億円となり、前回と比べると5.3%（2489億円）増加しています。
- 4 付加価値額
2兆1183億円となり、前回と比べると5.0%（1006億円）増加しています。
- 5 従業者規模別の前回比・構成比
前回と比べると、事業所数は、100～199人規模など3区分で増加、10～19人規模など6区分で減少しています。
従業者数は、100～199人規模など2区分で増加、10～19人規模など7区分で減少しています。
製造品出荷額等は、100～199人規模など5区分で増加、200～299人規模など4区分で減少しています。
付加価値額は、100～199人規模など4区分で増加、200～299人規模など5区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は1～3人規模が56.4%を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれ24.2%、45.0%、42.9%を占めて最も多くなっています。
- 6 地域別の前回比・構成比
前回と比べると、事業所数は、すべての地域で減少し、従業者数は、中部地域、山城中部地域及び相楽地域で増加、製造品出荷額等及び付加価値額は、乙訓地域以外のすべての地域で増加しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで、49.9%、46.9%、46.0%、45.7%を占めて最も多く、次いで山城中部地域がそれぞれ12.2%、20.2%、21.6%、21.8%を占めています。
- 7 業種別の前回比・構成比
前回と比べると、事業所数は、非鉄金属、電子部品・デバイスの2業種で増加し、情報通信、衣服など22業種で減少しています。従業者数は、鉄鋼、非鉄金属など11業種で増加し、情報通信、衣服など13業種で減少しています。
製造品出荷額等は、鉄鋼、非鉄金属など13業種で増加し、情報通信、石油・石炭など11業種で減少しています。
付加価値額は、鉄鋼、非鉄金属など12業種で増加し、情報通信、石油・石炭など12業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維38.6%、一般機械7.9%、金属製品6.6%の順となっています。従業者数は、食料品12.6%、一般機械11.1%、繊維10.9%の順となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料13.0%、一般機械10.1%、電気機械9.7%の順となっています。付加価値額は、一般機械11.1%、電気機械9.3%、電子部品・デバイス8.9%の順となっています。

工業の移り変わり(全事業所)

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前 回 比 (%)	平成12年 =100	(人)	前 回 比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前 回 比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前 回 比 (%)	平成12年 =100
昭和60年	30,213	93.1	166.4	255,509	98.4	130.4	52,342	115.3	87.6	21,544	116.6	88.6
63	28,330	93.8	156.1	249,422	97.6	127.3	57,189	109.3	95.8	23,868	110.8	98.1
平成2年	26,885	94.9	148.1	252,207	101.1	128.7	64,183	112.2	107.5	25,496	106.8	104.8
5	24,733	92.0	136.2	242,021	96.0	123.5	64,722	100.8	108.4	25,749	101.0	105.9
7	22,581	91.3	124.4	226,689	93.7	115.7	61,203	94.6	102.5	25,441	98.8	104.6
10	20,228	89.6	111.4	210,291	92.8	107.3	59,063	96.5	98.9	24,253	95.3	99.7
12	18,153	89.7	100.0	195,947	93.2	100.0	59,719	101.1	100.0	24,324	100.3	100.0
15	15,099	83.2	83.2	174,166	88.9	88.9	46,833	78.4	78.4	20,178	83.0	83.0
17	14,055	93.1	77.4	171,906	98.7	87.7	49,322	105.3	82.6	21,183	105.0	87.1

(指数)



(製造品出荷額等の年次別対前回増減率)

